

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月25日
【事業年度】	第21期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047)303 - 4800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047)303 - 4800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高(千円)	1,345,918	2,433,843	2,506,015	3,215,600	3,636,933
経常利益又は経常損失() (千円)	529,774	60,949	174,731	111,636	18,903
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	583,337	56,239	181,005	64,368	250,271
純資産額(千円)	838,234	943,729	3,032,893	3,107,949	2,928,203
総資産額(千円)	2,303,368	2,967,327	4,874,732	4,636,059	4,884,985
1株当たり純資産額(円)	25,024.91	27,316.47	73,138.16	74,948.14	68,414.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	17,415.14	1,645.73	4,539.04	1,552.25	5,926.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	1,561.27	-	1,502.22	-
自己資本比率(%)	36.4	31.8	62.2	67.0	59.9
自己資本利益率(%)	-	6.3	-	2.1	-
株価収益率(倍)	-	189	-	148	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	263,269	149,211	197,969	131,164	133,252
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	63,906	190,164	1,255,618	240,683	6,047
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	35,469	554,029	1,953,629	212,410	258,928
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	653,616	888,896	1,376,476	796,219	1,214,841
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	44 (11)	48 (15)	59 (20)	72 (22)	83 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第17期には、当社普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。

3. 第17期、第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

4. 第17期、第19期及び第21期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

5. 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年 6月	平成15年 6月	平成16年 6月	平成17年 6月	平成18年 6月
売上高(千円)	1,340,901	2,308,667	2,281,148	2,861,606	3,060,998
経常利益又は経常損失() (千円)	391,521	149,569	117,350	118,479	81,362
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	444,474	147,032	410,947	102,596	192,937
資本金(千円)	862,003	875,153	2,024,978	2,024,978	2,041,278
発行済株式総数(株)	33,496	34,548	41,468	41,468	42,800
純資産額(千円)	975,292	1,155,646	3,029,211	3,140,667	2,983,245
総資産額(千円)	2,433,002	3,111,086	4,846,005	4,604,517	4,815,439
1株当たり純資産額(円)	29,116.68	33,450.45	73,049.36	75,737.14	69,700.74
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)	-(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()(円)	13,269.48	4,302.58	10,305.27	2,474.10	4,568.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	4,081.77	-	2,394.36	-
自己資本比率(%)	40.1	37.1	62.5	68.2	62.0
自己資本利益率(%)	-	13.8	-	3.3	-
株価収益率(倍)	-	72	-	93	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	39 (9)	43 (12)	56 (17)	66 (19)	73 (14)

(注) 1. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

2. 第17期には、当社普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施しております。

3. 第17期、第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

4. 第17期、第19期及び第21期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

5. 第18期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 第21期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和60年7月	理化学機器（臨床検査機器）の保守メンテナンスを目的として、東京都板橋区に設立。
昭和61年9月	本社所在地を東京都府中市に移転。
平成元年2月	自社製品として、分注装置、希釈装置、洗浄装置等の理化学機器の製造販売を開始。
平成3年2月	研究開発施設として、千葉県松戸市に松戸研究所を設置。
平成4年4月	生産工場として、東京都稲城市に稲城工場を設置。
平成5年1月	稲城工場を本社社屋として転用し、本社所在地を東京都稲城市に移転。
平成6年4月	磁性体粒子法を利用した免疫測定装置の研究開発に着手。
平成6年10月	磁性体粒子法を利用したDNA抽出装置等の研究開発に着手。
平成7年6月	磁性体粒子法を利用した化学発光免疫測定装置（HiMICO）の製品化に成功。開発技術について、日本、米国、欧州等の世界各国に特許出願し、Magtration Technologyと名付ける。
平成7年10月	Magtration Technologyを利用したDNA自動抽出装置等の製品化に成功。
平成8年8月	東洋紡績株式会社とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成9年11月	スイスのF.Hoffmann-La Roche Ltd.とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成10年12月	ドイツのBoehringer Mannheim GmbH（現Roche Diagnostics GmbH）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成11年7月	ノルウェーのGenoVision AS（現Qiagen AS）とDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成12年10月	スウェーデンのMagnetic Biosolutions Sweden ABとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成13年2月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場。
平成13年4月	研究開発施設と生産工場を統合し新本社社屋に集約。本社所在地を千葉県松戸市に移転。
平成13年7月	海外子会社PSS Bio Instruments, Inc.（米国カリフォルニア州プレザントン）、Bio-Strand, Inc.（米国カリフォルニア州プレザントン）及びPrecision System Science Europe GmbH（ドイツマインツ市）を設立。
平成14年2月	国際標準規格ISO9001認証取得。
平成14年6月	英国Tepnel Life Sciences PLCとMagtration Technologyを応用する技術に係るライセンス供与契約を締結。
平成14年7月	子会社ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)（千葉県松戸市）を設立。
平成14年8月	ノルウェーのQiagen ASとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成14年8月	ドイツのQiagen GmbHとDNA自動抽出装置等に関するOEM契約を締結。
平成15年9月	PSS Bio Instruments, Inc.が実施した株主割当増資についてUS\$1,500,000.00を全額引受。
平成16年6月	海外子会社PSS Bio Instruments, Inc.（米国カリフォルニア州プレザントン）とBio-Strand, Inc.（米国カリフォルニア州プレザントン）を合併。PSS Bio Instruments, Inc.（米国カリフォルニア州プレザントン）を存続会社とする。
平成16年8月	(株)三菱化学ヤトロンと小型免疫化学発光測定装置に関するOEM契約を締結。
平成16年8月	国際認証規格ISO13485（医療機器における品質マネジメント）認証取得。
平成17年9月	PSS Bio Instruments, Inc.が実施した株主割当増資についてUS\$3,000,000.00を全額引受。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社子会社3社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬及びプラスチック消耗品の製造販売等であります。

なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置等を主力製品と位置付けており、ロシグループやキアゲングループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

以下に、当社グループの事業内容を記載します。

(1) 当社グループの製品の概要

DNA自動抽出装置等

当社グループの国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含まれております。

DNAの抽出に関しては、従来、その大部分を研究員が手作業で行っていましたが、DNAの解析や遺伝子検査が本格化する中、大量のサンプルを短時間で処理する必要性が生じてきております。これに伴い、DNA自動抽出装置等の一つである本装置の販売台数も増加してきております。

本装置のユーザーは、現在、国内及び海外の大学や病院の研究機関、臨床検査センター、製薬会社、化学メーカーなどであり、本装置はゲノム解析や遺伝子検査等に利用されております。

その他理化学機器

研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業の区分であります。

その他製品

装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）の販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される核酸抽出・精製用のプレパック試薬（あらかじめカートリッジに試薬分注し、パッケージされているもの）、ソフトウェア開発などの区分であります。

商品（プラスチック消耗品）

DNA自動抽出装置等を使用する為の、使い捨てタイプのプラスチック成型品やプラスチック消耗品の区分であります。

(2) DNA自動抽出装置等について

当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置等の概要は以下のとおりであります。

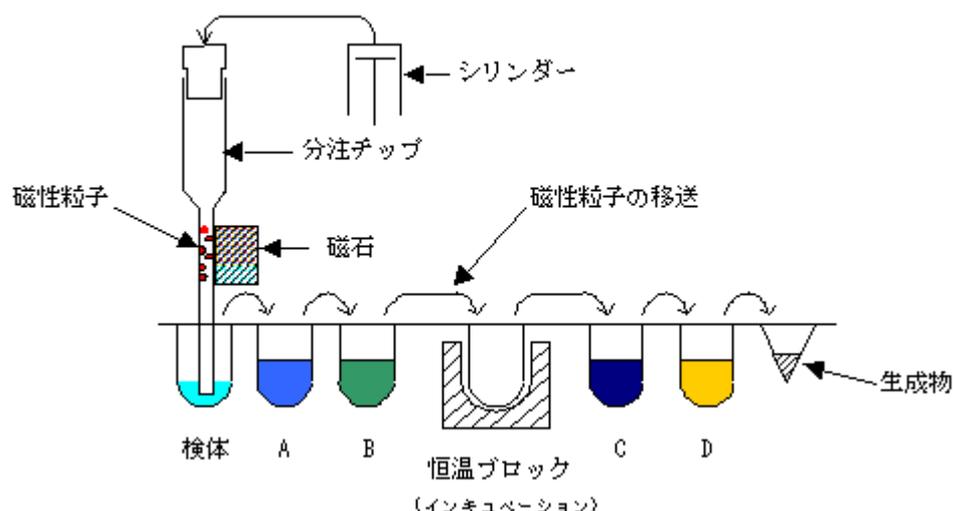
特許技術であるマグトレーション・テクノロジーについて

マグトレーションとは、Magnet（磁石）とFiltration（濾過）を縮めた当社の造語であります。本技術の仕組みは下記図のとおりであり、試薬とDNAに反応する物質を塗布した磁性を持った微粉末（磁性粒子）を利用することが、本技術の特徴であります。

図に沿って説明しますと、まず、DNAを抽出するための試薬A B C D 4種類（試薬メーカーにより4種類とは限りません）をあらかじめチューブ（反応容器）に分注しておきます。次に検体と磁性粒子をチップ（ノズル）により吸引・吐出し、これを繰り返し攪拌します。その溶液を吸引したチップとともに次のチューブに移動し、ここでも吸引・吐出を繰り返し試薬Aと反応させます。反応完了時には、磁性粒子にDNA断片が付着した形となります。ここで、チップのキャピラリー部（細くなっている部分）に磁石を装着し、そのままの状態を吸引・吐出を繰り返すことにより、チップ内部で磁石に吸い寄せられた磁性粒子とともにDNAを捕獲します。不要となった溶液はチューブ側に排出されます。磁性粒子とともに捕獲されたDNAは、次の試薬Bの入ったチューブへと移行し、同様の作業を行いDNAに付着した不純物を取り除く反応を行います。次々にチューブを移行し、作業を繰り返していくことで抽出作業を行います。最終的には磁性粒子とDNAを引き離し、磁石を利用して磁性粒子のみを捕獲すれば、ピュアな形でDNAを抽出することができます。なお工程の中で温度調整が必要な場合は恒温ブロックを利用します。

この工程の中で当社グループの特許技術を簡単に説明しますと、チップ側に磁石を装着し反応液の吸引・吐出をコントロールすること及びそのまま次のチューブへと磁性粒子を移行させて一連の作業を行うことにあります。したがって、当社グループの特許技術を利用することなくDNA自動抽出装置等を製造すること自体は可能であります。また、当社グループの特許技術は、DNA抽出のための原理が特許となっておりますが、磁性粒子を用いること自体は特許ではありません。

《マグトレーション・テクノロジーの概念図》



(マグトレーション・テクノロジーの特徴)

- ・機械構造がシンプルであり、製造に関して特殊技術を必要としない。
- ・抽出に関して完全自動であり、従来手法で2～3時間要した作業を10～30分程度で完了することが可能である。
- ・1本の使い捨てチップで1検体の抽出作業が完了することから、クロスコンタミネーション（サンプル間の混合）が発生しない。
- ・数 μ l（マイクロリットル=1リットルの百万分の1）というごく微量な溶液にも対応可能である。
- ・DNA、RNA、mRNA（注1）、プラスミド（注2）等、様々な抽出対象物に対応できる。
- ・反応工程を自在に設定できるため、どのような試薬にも対応可能であり汎用性が高い。

（注）1．DNA内の遺伝情報は、一本鎖RNAに転写された後、アミノ酸配列に翻訳されタンパク質が合成される。この際に生じたRNAをmRNA（メッセンジャーRNA）と呼ぶ。

2．ある種の細菌に天然に存在する冠状二本鎖DNAのこと。

販売方法について

DNA自動抽出装置等の販売方法については、試薬メーカーとの業務提携による他社ブランドでのOEM販売を中心に展開しております。OEM契約先としては現在、Roche Diagnostics GmbH（ドイツ）、F. Hoffmann-La Roche Ltd.（スイス）、Qiagen AS（ノルウェー）、東洋紡績(株)、Magnetic Biosolutions Sweden AB（スウェーデン）及び(株)三菱化学ヤトロンの6社と契約を締結しており、これらの契約先に製品供給を行っております。また、ユーザー動向把握の観点から、規模は小さいながら自社ブランドによる直接販売も行っております。

その他、当社特許技術に係るライセンス供与契約をTepnel Life Sciences PLC.（英国）と締結しております。

生産体制について

DNA自動抽出装置等に関しては受注生産を基本としており、製造に関しては機種毎に複数の外注先を利用しております。外注先としては、海外規格や量産にも対応できる製造体制を持ったメーカーや単品の受注開発を得意とするメーカー及びソフト開発会社等があります。これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけており、当社グループとの間で特段の資本関係はありません。

(3) 当社グループの事業に係わる位置付け等

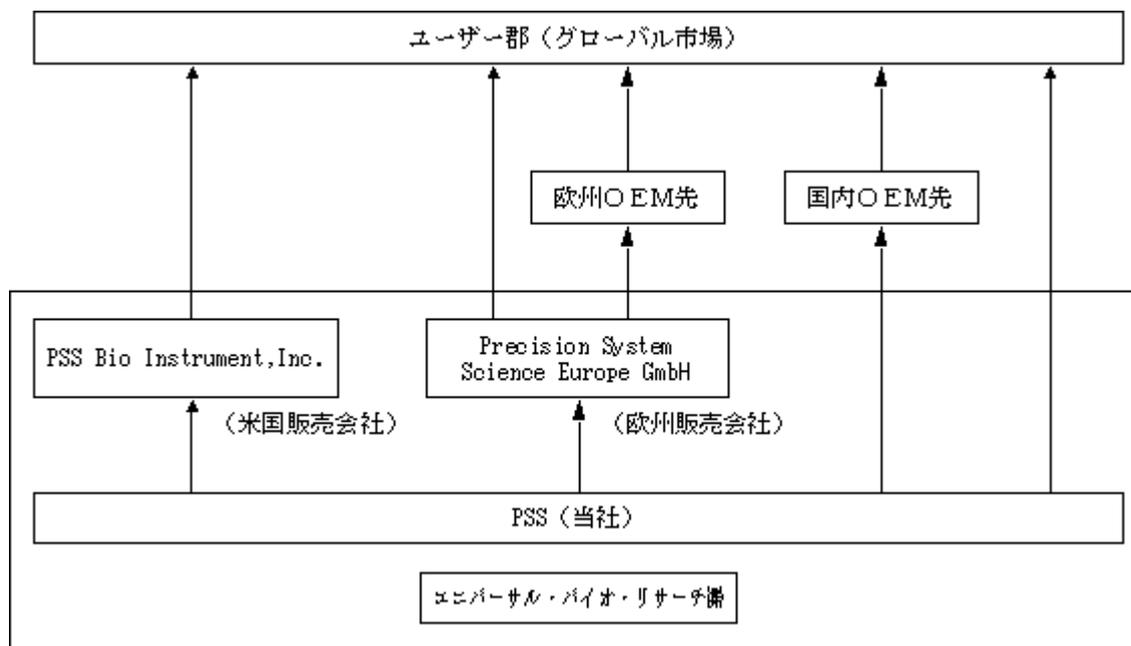
当社グループは、当社及び当社子会社3社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置付け等は、以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容
プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 (当社)	DNA自動抽出装置等や消耗品などの開発・販売
PSS Bio Instruments, Inc. (連結子会社)	当社製品の米国市場向け販売会社
Precision System Science Europe GmbH (連結子会社)	当社製品の欧州市場向け販売会社
ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 (連結子会社)	当社グループの知的財産管理・運用会社

PSS Bio Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。Precision System Science Europe GmbHは、同様の活動に加え、欧州OEM先窓口として連携強化を推進しております。ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)は、当社グループの知的財産権に係る出願・取得・管理及び譲渡・実施権付与等を行っております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。また、当連結会計年度から、欧州OEM先に対する販売窓口は、Precision System Science Europe GmbHに集約しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場向け販売会社 役員の兼任有り
(連結子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場向け販売会社
(連結子会社) ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	35,000,000 円	知的財産管理会社	100%	当社グループの知的財産管理・運用会社 役員の兼任有り

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 上記連結子会社3社のうち、PSS Bio Instruments, Inc.及びPrecision System Science Europe GmbHは、特定子会社であります。

3. Precision System Science Europe GmbH については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,707百万円
	(2) 経常利益	88百万円
	(3) 当期純利益	55百万円
	(4) 純資産額	254百万円
	(5) 総資産額	952百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、所在地別の従業員数を示すと、以下のとおりであります。

平成18年6月30日現在

所在地	従業員数 人(人)
日本	73(14)
米国	5(1)
ドイツ	5(0)
合計	83(15)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

2. 当連結会計年度中において従業員数が11名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数 人(人)	平均年齢 歳	平均勤続年数 年	平均年間給与 千円
73(14)	36.7	4.2	5,312

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当事業年度中において従業員数が7名増加しておりますが、業容拡大に伴う採用増によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	平成17年6月期 (前連結会計年度)		平成18年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
売上高	3,215	100.0	3,636	100.0	13.1
売上総利益	1,509	46.9	1,462	40.2	3.1
営業利益又は 営業損失()	132	4.1	12	0.3	90.4
経常利益又は 経常損失()	111	3.5	18	0.5	83.1
当期純利益又は 当期純損失()	64	2.0	250	6.9	-

当連結会計年度は、主力OEM先であるロシユグループ向けDNA自動抽出装置や(株)三菱化学ヤマトロン向けの小型免疫化学発光測定装置等が好調に推移したこと、また、ドイツ子会社で製造販売しているOEM先向けのプラスチック消耗品も順調に売上拡大したことなどから、売上高3,636百万円(前期比13.1%増)と大幅な増収を確保いたしました。

売上総利益は、1,462百万円(前期比3.1%減)となりました。前連結会計年度には、Roche Diagnostics GmbH(以下「RDG社」)からの手数料収入204百万円がありましたので、その影響を除けば、実質的には増益となっております。

販売費及び一般管理費は、1,449百万円(前期比5.3%増)となりました。開発費は383百万円(前期比12.9%減)と減少いたしました。海外子会社の人員増加や設備拡充に伴う諸経費の増加が影響し、前期比で増加となりました。

以上の結果、営業利益は12百万円(前期比90.4%減)となりましたが、前述のRDG社の手数料収入を除けば、実質的には増益となっております。

営業外損益では、受取利息や為替差益などの営業外収益36百万円に対し、支払利息や社債発行費などの営業外費用30百万円となり、経常利益18百万円(前期比83.1%減)となりました。

また、当連結会計年度からの減損会計適用により、特別損失237百万円を計上しております。減損処理の対象は、平成2年8月に取得した松戸市に所在する旧研究所及び付随する設備などであり、平成13年3月までは研究所として利用しておりましたが、本社移転に伴い閉鎖したため遊休資産となっております。平成17年10月には同施設の売却を実施し、固定資産売却益として3百万円を計上しております。したがって、今後、同資産に関する減損処理は発生いたしません。その他、法人税等充当額35百万円を計上したことなどから、当期純損失250百万円(前連結会計年度は64百万円の当期純利益)の計上となりました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

相手先	平成17年6月期 (前連結会計年度)		平成18年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
ロシユグループ	1,456	45.3	1,870	51.4	28.4
キアゲングループ	1,069	33.2	984	27.1	7.9
(株)三菱化学ヤマトロン	218	6.8	364	10.0	67.1
その他	471	14.7	416	11.5	11.6
合計	3,215	100.0	3,636	100.0	13.1

当社グループの主力製品でありますDNA自動抽出装置等（免疫化学発光測定装置を含む）は、OEM（相手先ブランドによる販売）を通じてワールドワイドに販売されております。OEM先としては、ロシユグループ、キアゲングループ、(株)三菱化学ヤトロンの3社を主力OEM先と位置付けており、装置の使用に伴い消費される専用のプラスチック消耗品に関しても、OEM先を通じて販売されております。

ロシユグループに関しては、DNA自動抽出装置、プラスチック消耗品ともに、前連結会計年度実績を大きく上回る好調な販売実績となり、売上高1,870百万円（前期比28.4%増）となりました。

キアゲングループに関しては、売上高984百万円（前期比7.9%減）となりました。同社グループ向け販売は、前連結会計年度において111.7%増（前々連結会計年度比）という大幅な増収を達成しております。当連結会計年度においても、装置及び消耗品ともに順調な出荷を続けておりますが、通期実績では、前連結会計年度を若干下回る結果となりました。

(株)三菱化学ヤトロンのに関しては、昨年4月より本格的に販売開始された小型免疫化学発光測定装置に関して、当連結会計年度は、売上高が1年を通じて寄与してまいりますので、前連結会計年度を大きく上回る販売実績となり、売上高364百万円（前期比67.1%増）となりました。

その他取引先に関しては、売上高416百万円（前期比11.6%減）となりました。前連結会計年度には、韓国企業に対する「タンパク質自動合成装置」にかかるアジア圏（除く日本）での独占販売権の対価として100百万円の収入がありましたが、当連結会計年度は、そういった収入が無く、落ち込み分を全額カバーすることはできませんでした。

製品区分別の販売状況は、下表のとおりであります。

製品区分	平成17年6月期 (前連結会計年度)		平成18年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
DNA自動抽出装置等	1,928	60.0	2,120	58.3	9.9
その他理化学機器	81	2.5	185	5.1	127.2
その他製品	221	6.9	301	8.3	36.2
商品(プラスチック消耗品)	679	21.1	1,029	28.3	51.5
その他営業収入	304	9.5	-	-	-
合計	3,215	100.0	3,636	100.0	13.1

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社グループの国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。DNA自動抽出装置等に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当連結会計年度は、ロシユグループ及び(株)三菱化学ヤトロンのOEM製品が好調に推移したことから、1,081台の販売実績で売上高2,120百万円（前期比9.9%増）となりました。

四半期毎の販売実績は下表のとおりであります。装置単価は機種により1百万円台から100万円以上までの品揃えがあるため、変動しているものであります。

	平成17年6月期 (前連結会計年度)				平成18年6月期 (当連結会計年度)			
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期
販売台数 (台)	150	232	232	287	189	359	275	258
販売金額 (千円)	323,644	466,443	519,854	618,781	376,358	653,827	558,781	531,153
販売単価 (千円)	2,157	2,010	2,240	2,156	1,991	1,821	2,031	2,058

その他理化学機器

当区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高185百万円（前期比127.2%増）となりました。当区分の売上高は、特注システムの受注動向により大きく変動いたします。当連結会計年度は、タンパク質解析の前処理システムや検体受付用の仕分け分注機などの特注システムの販売が貢献し、大幅な増収となりました。

その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される核酸抽出・精製用のプレパック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高301百万円（前期比36.2%増）となりました。装置メンテナンスやスペアパーツ販売などは、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、当区分の売上高は、順調な伸長が期待できるものと考えております。

商品（プラスチック消耗品）

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなどのプラスチック消耗品の区分であります。当社のDNA自動抽出装置等に使用される専用の消耗品が中心となっております。

当連結会計年度は、売上高1,029百万円（前期比51.5%増）となりました。特に、ドイツ子会社にて販売している欧州OEM先向けの消耗品が好調に推移いたしました。プラスチック消耗品は、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

その他営業収入

前連結会計年度は、既述のRDG社や韓国企業からの収入がありましたが、当連結会計年度は、そういった収入がありませんでした。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

昨年4月より本格的に販売開始された(株)三菱化学ヤトロン向け小型免疫化学発光測定装置「PATHFAST」に関して、当連結会計年度には売上高が1年を通じて寄与してきた一方で、当連結会計年度から、欧州OEM先に対する販売窓口は、Precision System Science Europe GmbHに集約したことから、売上高879百万円（前期比60.9%減）、営業利益259百万円（前期比92.7%増）となりました。

米国

新規OEM先獲得、自社販売拡大に取り組んだ結果、前期比では大幅増収となる売上高60百万円（前期比116.2%増）を計上したものの、人員増加や設備拡充に伴う諸経費の増加が影響し、営業損失136百万円（前連結会計年度は営業損失77百万円）となりました。

ドイツ

当連結会計年度から、欧州OEM先に対する販売窓口は、Precision System Science Europe GmbHに集約したこと、既存OEM先向け装置及びプラスチック消耗品の販売が好調に推移したことなどから、前期比では大幅増収となる売上高2,696百万円（前期比188.4%増）を計上したものの、人員増加や設備拡充に伴う諸経費の増加が影響し、営業利益82百万円（前期比6.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が214百万円（前連結会計年度は98百万円の利益）の発生となりましたが、この内、固定資産の減損損失237百万円（前連結会計年度は発生せず）や減価償却費169百万円（前連結会計年度は180百万円）など、キャッシュ・フローに影響のない損失計上やその他の増減を考慮しますと、全体としては133百万円の収入となり、前連結会計年度の131百万円の支出から大きく改善し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入202百万円（前連結会計年度は定期預金の預入による56百万円の支出）、旧研究所などの有形固定資産売却による収入44百万円（前連結会計年度は2百万円の収入）などが発生し、一方で、設備投資関連で有形固定資産の取得による支出239百万円（前連結会計年度は170百万円の支出）などが発生いたしました。それらの影響から、全体としては6百万円の収入（前連結会計年度は240百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行引受による私募債発行による収入343百万円（前連結会計年度は発生せず）や長期借入金による収入850百万円（前連結会計年度は320百万円の収入）などが発生し、一方で、短期借入金の減少による支出100百万円（前連結会計年度は発生せず）や長期借入金の返済による支出866百万円（前連結会計年度は532百万円の支出）などが発生いたしました。ただし、長期借入金の返済には、低金利への借り換え（期限前償還）などが含まれております。それらの影響から、全体としては258百万円の収入（前連結会計年度は212百万円の支出）となりました。

また、株式の発行による収入31百万円は、当社が上場前に発行したストックオプション及びインセンティブワラントの行使によるものであります。

以上の結果として、換算差額による収入20百万円（前連結会計年度は4百万円の収入）を加算して、その期末残高は1,214百万円（前連結会計年度は796百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	前期比(%)
DNA自動抽出装置等	1,232,814	0.7
その他理化学機器	158,863	1.9
その他	177,611	26.6
合計	1,569,290	3.3

(注) 1. 上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として631,858千円があります。

(2)受注状況

当社グループ製品は、受注生産を基本としております。当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)	
製品	DNA自動抽出装置等	2,124,119	5.5	707,007	0.6
	その他理化学機器	460,202	758.3	299,236	1,096.9
	その他	301,069	42.7	-	-
商品	プラスチック消耗品	1,029,777	51.5	-	-
合計	3,915,169	11.6	1,006,244	38.2	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高(千円)	前期比(%)
製品	DNA自動抽出装置等	2,120,120	9.9
	その他理化学機器	185,966	127.2
	その他	301,069	42.7
商品	プラスチック消耗品	1,029,777	51.5
合計		3,636,933	13.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	1,354,945	42.1	1,732,049	47.6
Qiagen Instrument, AG	867,570	27.0	756,270	20.8
㈱三菱化学ヤトロン	218,226	6.8	364,720	10.0

3【対処すべき課題】

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的成長を維持するため、DNA自動抽出装置等の拡販、欧米子会社を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘と既存OEM先との連携強化などに引き続き注力してまいり所存であります。

同時に当社の事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金及び開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成18年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)DNA自動抽出装置等への依存について

当社グループの売上高の本装置への依存度は、58.3%(当連結会計年度)と高く、当面もこのような高依存度が継続することが予想されます。そのため、当社グループの業績は、ユーザーの本装置への需要の変化、本装置の他社製品との競合状況の影響を受けることが予測されます。

また、本装置はOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、その販売力に依存しているため、当社グループにおける経営計画の策定根拠の中に不確実性が相当程度含まれることは否めません。また、同様の理由により、過年度の経営成績だけでは、今後の当社グループ業績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。さらに、今後当社グループが予想しない支出、投資などが発生し、当社グループの事業戦略が変更される、又は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の販売先への依存について

当社グループ売上高の内、ロシエグループ、キアゲングループ及び㈱三菱化学ヤトロン向けの売上高が88.5%(当連結会計年度)を占めております。現在は、特定の企業グループに対する依存度が高くなっておりますが、当社のOEM契約は、非独占的な契約でありますので、今後、OEM先を増やしていくことで依存度を低下させていきたいと考えております。

しかしながら、当社グループの計画通りにOEM契約先が増加していく保証はなく、また、当面の間は上記3社への依存度は高いまま推移するものと考えております。

当社グループにとって、上記の3社はいずれも安定的な取引先であると認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はなく、また、現時点においては売上依存度が高いため、当社グループの事業戦略及び経営成績は、上記3社の経営成績や財政状態、事業戦略により重大な影響を受ける可能性があります。

(3)OEM契約について

当社グループはDNA自動抽出装置等について現在6社とOEM契約を締結しております(当連結会計年度末)。いずれの会社とのOEM契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはOEM供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とOEM契約を結ぶことは現時点では制限されておりません。

上記のとおり、DNA自動抽出装置等に関する当社グループの販売活動はOEM先に依存しております。各契約の内容については将来的に見直し、又は解消が行われる可能性があります。仮にこれらの各契約が将来において見直しあるいは解消された場合、現段階では特定のOEM供給先に対する売上依存度が高いことから、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループとしては、より多くのOEM先を確保し、事業拡大及びリスク低減を図るべく、今後とも努める方針ですが、当社グループのOEM先確保が計画どおり進展するという保証はありません。

(4)為替リスクについて

当社グループの海外売上高は2,795,454千円となっており、売上高の76.9%(当連結会計年度)を占めております。海外売上高の大半は主力OEM先であるロシグループ、キアゲングループに対するものでありますが、両グループともに欧州を拠点としている会社であり、その取引価格は製品別に、ユーロ建て価格のものと円建て価格のものが混在しております。円建て価格については、価格に対する為替の影響が一定率以上となった場合には、その一定率を超える部分の為替差損益について両社で折半し、取引価格に加減算する契約となっており、いずれにせよユーロの影響を受けるものとなっております。

当社グループは、為替の影響を極力排除する目的から、ロシグループ向け及びキアゲングループ向けプラスチック消耗品の一部につき、欧州子会社にて外注先を利用した現地生産・販売をしておりますが、海外売上高の構成比は高く、為替動向によっては当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(5)特定の仕入先、外注先への依存について

当社グループは、自社でハードウェア設計を行いますが、製造設備を持たず人的にも少人数のため、製造にあたっては外注先を活用しております。外注先に関しては、一部の消耗品に関して海外現地生産も開始しておりますが、更なる多様化を進めていく方針であります。また、当社グループはできるかぎり研究開発に特化し、製造は協力工場で、またメンテナンスは業務提携先(OEM先)において実施する方針であります。

なお、これらの外注先は、当社グループと友好関係にある協力工場として位置づけておりますが、特段の資本関係はありません。資本関係につきましては、将来的には会社間関係をより強固にする為、相互に株式等を保有する可能性もありますが、現時点で具体的な検討はしておりません。なお、これらの外注先の経営状態、生産能力、品質管理能力その他の理由により、適切な時期に装置を製造することができない場合、または当社グループとこれらの外注先との関係に変化が生じた場合、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)遺伝子関連業界の将来性について

当社グループは、国内外の遺伝子関連業界(バイオ市場)において、DNA自動抽出装置等を製造販売しております。当社グループは、当社グループが属するこれらのバイオ市場は今後とも拡大していくものと予想しておりますが、これらの市場は未だ黎明期にあり、既に確立されたものではありません。その動向については不明確かつ不確実な部分も極めて多く、客観的な情報が著しく乏しいのが現状であります。したがって、今後必ずしも当社グループの予測どおりに市場が進展するという保証があるものではありません。

(7) 法的規制について

医療用機器の取扱いに関しては多くの規制が存在しますが、国内と海外においてこの取扱いは異なっております。

国内において、当社グループの提供するDNA自動抽出装置等は医療用機器に分類されません。同装置は、あくまでDNAなどの抽出を行う前処理装置であって、病気の診断を行うものではないからです。しかし、何らかの数値を示し、それを基に医療行為が行われる場合には医療用具と見なされ、測定まで含めた全自動装置となれば許認可の取得が要求されます。ちなみに、当社は免疫測定装置を製造していることから医療用具製造許認可を取得しております。

当社グループは今後、臨床診断分野に進出していく予定であるため、必要な許認可の取得準備を早急に進めて参りますが、当社グループがこれを取得できるという保証はありません。仮に取得できない場合には、日米欧の臨床診断マーケットという大市場を逸し、当社グループの事業計画及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの事業に対して将来新たな法的規制が課された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発活動について

当社グループの属する遺伝子関連業界は、未だ黎明期にあつて技術革新がめまぐるしい業界であります。こういった市場変化にきめ細かく対応するためには、小回りの利く柔軟な組織体を持ち、特許戦略を適確に推進しながら、ターゲットを絞った研究開発テーマに迅速に取り組むことが極めて重要であります。変化が激しく流動的な市場であるからこそ、当社グループのようなベンチャー企業でも並居る大手企業に伍して市場の覇権を握るチャンスが十分にあると考えています。

その実現のために当社グループでは、市場の需要を先読みした完成度の高い製品を先行販売し、それがもたらすデファクト・スタンダード化の実現に重点を置いた研究開発活動を推進すべきと考えております。

現在当社グループでは、上記を踏まえた研究開発プロジェクトを推進しておりますが、これらをはじめとした研究開発活動には多額の資金と効果的な設備、そして多くの優秀な人材を要するものであります。そのため、当社グループは今後とも、かかる経営資源の一層の充実・確保に務める方針です。しかしながら、かかる経営資源の確保や研究開発活動が当社グループの計画どおりに順調に行われるという保証はなく、また技術環境等の変化如何によっては、各プロジェクトの目指す開発目標が変貌を余儀なくされ、当社グループの企業体力に比べて適正な規模や内容ではなくなる可能性があります。そのような場合、研究開発プロジェクトの遅延につながることとなり、投下資本の回収に遅れを生じたり、過重な有利子負債を抱える可能性があるほか、当社グループが業界の技術革新に乗り遅れる結果、当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 国内外の顧客対応及び競合について

遺伝子関連業界において、現時点におけるマーケットの中心は米国、欧州にあります。したがって、当社グループ製品もその需要を海外に求める必要があり、現実に日本からの輸出が先行した事業展開となっております。当社グループとしては、国内外を問わず今後更なる事業展開を図るため、自社販売製品のメンテナンス体制及びOEM量産機種及びプラスチック消耗品の現地生産を重要な課題と認識し、欧米市場向け製品供給体制の強化に取り組んでおります。ただし、現地国の国情や法令制度あるいは取引慣行等の諸事情により、国内外への事業展開が当社グループの計画どおり進展しない可能性があり、この場合、当社グループの事業戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。また、このように当社グループの属する市場が国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社との競合が発生し激化する可能性があります。かかる国内外での競合が当社グループの事業計画または経営成績に影響を与えることは十分予測されるところであります。

(10) 知的財産権について

当社の特許戦略について

当社グループは、既にマグトレーション・テクノロジーを始め、その周辺特許及びその他の特許も含め、当連結会計年度末現在で、世界各国に合計283件の特許出願を行っており、その内68件につき取得済であります。これら特許は、当社グループ事業基盤にとって極めて重要性が高いものと考えております。

しかしながら、遺伝子関連業界においては、日々新しい技術の開発が進められています。したがって、当社グループが当社グループの技術の特許権等により保全したとしても、より優れた技術開発によるDNA抽出装置等が発明され、当社グループの特許技術が淘汰されるリスクは常に存在しております。仮に当社グループの技術を超えるような優れた他の技術が開発された場合、当社グループの事業戦略や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、提携先が保有する特許に侵害しないよう、提携先からこの独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサブライセンサー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシユグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

知的財産権に関する訴訟、クレームについて

当連結会計年度末現在において、当社グループの事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。ただし、磁性粒子を利用した手法は、多数の特許出願がなされているため、

今後ともこうした問題が発生しないという保証はありません。

当社グループでは、このような問題を未然に防止するため、事業展開にあたっては特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を行っておりますが、当社グループのような技術開発型企业にとって、このような知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。

また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、個別ケースに応じて法的対応策を考えていく方針であります。当該第三者の主張に正当性があるなしかかわらず、その解決に多大な時間と費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) O E M契約

当社はDNA自動抽出装置等について以下の6社とO E M契約を締結しております。いずれの会社とのO E M契約も、供給先試薬メーカー向けにカスタマイズした製品に関してはO E M供給先が独占的に購入するという契約内容となっておりますが、原則、当社グループがスタンダード製品等の自社製品を製作・販売・供給することについては何ら制限しておりません。したがって、当社グループが他社に対して自社製品を製作・販売することや他の試薬メーカー等とO E M契約を結ぶことは現時点では制限されております。

平成18年6月30日現在、以下の6社とO E M契約を締結しております。

契約会社名	提携先(国名)	契約日	契約期間
当社	東洋紡績株式会社 (日本)	平成8年8月10日	5年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	F.Hoffmann-La Roche Ltd. (スイス)	平成9年11月5日	5年間。満了期限の3ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。
当社	Roche Diagnostics GmbH (ドイツ)	平成10年12月24日	5年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	Magnetic Biosolutions Sweden AB (スウェーデン)	平成12年10月20日	10年間。満了期限の12ヶ月前までに終結通知がない限り2年の自動更新。
当社	Qiagen AS (ノルウェー)	平成14年8月15日	3年間。満了期限の3ヶ月前までの書面通知により契約更新。
当社	株式会社三菱化学ヤトロン (日本)	平成16年8月1日	4年間。満了期限の6ヶ月前までに終結通知がない限り1年の自動更新。

- (注) 1. F.Hoffmann-La Roche Ltd.との契約については、ロシユグループ各社に対するO E M供給の包括契約となっており、同契約に基づきロシユ・ダイアグノスティックス株式会社へ販売しております。
2. Qiagen ASとの契約については、キアゲングループ各社との取引が盛り込まれており、同契約に基づきQiagen Instruments AGへ販売しております。
3. 契約期限の到来しているものに関しましては、自動更新条項に沿って更新されております。

(2) 技術援助等を与えている契約

当社特許技術マグトレーション・テクノロジーに係るライセンス供与契約（特定の応用手法に限定）を締結しております。
当該契約内容は以下のとおりです。

契約会社名	提携先（国名）	契約日	契約期間
当社	Tepnel Life Sciences PLC. （英国）	平成14年6月28日	5年間。満了期限以降は、双方の書面による合意により延長。

(3) ライセンス契約

当社は、当社特許技術の製品化にあたり、下記提携先保有の特許技術との抵触のおそれを払拭できなかったことから、製品の安定的供給のために、提携先より提携先保有の特許技術に関する独占的な使用許諾を受けております。この契約に基づき、当社は、新たに契約関係に入るサブライセンシー又はOEM先ごとに課される一時金及びDNA自動抽出装置等の売上高の一定料率をロイヤリティーとして支払うこととなっております。なお、提携先との合意により、ロシユグループに対する売上高は、ロイヤリティーの計算対象たる売上高からは除外されております。

契約会社名	提携先（国名）	契約日	契約期間
当社	Thermo Labsystems Oy （フィンランド）	平成14年6月26日	特許の有効期間が満了するまで

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動におきましては、開発費383百万円（前期比12.9%減）を費用計上し、下記テーマに取り組みました。主に、遺伝子解析・測定用のツールである「バイオストランド」及び「オール・プロセス・イン・チップ」の実用化や、自社ブランドによる核酸抽出・精製のプレパック試薬の品揃えなどの開発活動の強化及び特許技術マグトレーションの応用展開に向けたものであります。

(1) 新遺伝子解析法「バイオストランド・システム」の開発

現在、一般に利用されているDNAチップは、スライドガラス等の平面基盤上に予め様々な種類のDNA断片（プローブ）を数百～数千種類固定する方法で作られています。一方、当社グループの独自技術により開発した新DNAチップ「バイオストランド」の特徴は、糸状の繊維素材にプローブを固定し、円柱状のコアピンに巻き付けた立体的な形状にあります。

「バイオストランド」は、生産工程が簡易なことから製造コストを抑制することができるとともに、従来の技術では困難であったDNAの抽出工程から解析工程までの一貫自動化と所要時間の短縮化が可能となります。またこれを用いたSNPs解析における新遺伝子解析法が「バイオストランド・システム」であり、各個人の体質の差異に応じた最適な治療や予防医療に道筋を付け得るものであります。

現在、基礎開発は終了しておりますが、実際に搭載するコンテンツ（何を目的物質として、こういった測定に利用するのかを決める）を絞り、実用化に向けた開発に取り組んでおり、世界各国の研究機関との共同研究を進めております。

また、「バイオストランド・システム」の本格的な臨床現場での利用までには時間を要するものと考えておりますが、研究目的用につきましては、既に「ハンディ・バイオストランド」（注1）をリリースいたしました。現在、共同研究先等で利用いただき、各種コンテンツを搭載し、実用性・実証性のためのデータ収集に取り組んでおります。

(2) 試薬開発プロジェクトについて

当社グループがDNA自動抽出装置等の世界への販売を一層拡大するには、自社での試薬を提案・供給することが事業戦略上大変重要な要素となってまいります。消耗品としての試薬ビジネスは大きな利益をもたらす源泉となること、また最終顧客のニーズにきめ細かく対応していくためには様々な用途に応じた試薬を提案する技術力が当社グループ内に備わっている必要があるためです。

これまでは、DNAやRNAの単純な抽出・精製を目的としたものでしたが、今後の業界需要は、遺伝子発現解析やSNPs解析に対するサンプルプレップや一貫前処理システム等、具体的な目的と直結した試薬と自動化システムが求められてきています。こういった動きに対応するため、国内外の様々な試薬メーカーとの接触を図っており、当社システムに搭載可能な試薬を集め、製品化に向けたアプリケーション開発を実行しております。

(3) 「All Process in Tip Technology(注2)」(オール・プロセス・イン・チップ・テクノロジー)の開発

当社グループの特許技術として、すでに事業化されている磁性体の反応工程制御技術である「Magtration Technology」(マグトレーション・テクノロジー)に加えて、当社グループは磁性体以外の素材にも注目し、「各種の非磁性体素材を搭載したチップ」とそのシステム開発にも取り組んできております。この開発の目的は、ポスト遺伝子網羅的解析としての遺伝子発現解析、有用タンパク質の定量測定、バイオマーカーのマルチプレックス測定など、今後の本格的なシステム需要に直結したもので、当社グループが以前から取り組んできた「Magtration+ α 」の実用開発のスタートと言えるものです。現在、非磁性体素材の技術を持つ事業者との提携も進めており、事業の柱の拡大につなげたいと考えております。

- (注) 1. 当社グループが独自開発したDNAチップ「バイオストランド」を利用したもので、7つの器具で構成されるキットを用いることで、どこでも誰でも簡単にオリジナルのDNAチップを製造し解析できるといった新概念のDNA製造・解析システムです。従前のDNAチップのように第三者企業への製造委託や高価な機械類も必要はないため、コストが大幅に削減できます。
2. Tip(チップ)とは、液体の吸引突出に利用されるスポイトのようなものであり、液量をコントロールできる唯一の道具であります。(DNAチップなどのChipとは異なります。)この内部に様々な素材を封入し、あらゆる反応をチップ内部で行うことにより、非常にシンプルなシステム構築が可能となる構想を持っています。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年9月25日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積りの判断に多くの影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

将来発生する顧客の支払不能額に備えるため、一般債権に対しては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額について見積もり貸倒引当金を計上しております。ただし顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損

時価のあるその他有価証券につきましては、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は税効果会計を適用した後、純資産の部にその他有価証券評価差額金として表記しております。ただし、時価のあるその他有価証券で、期末における時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、相当の減額をし、評価差額は当連結会計年度の損失として処理しております。

固定資産の減損

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は237,503千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

貸借対照表の純資産の部の表示

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,928,167千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(2) 財政状態の分析

概要

当連結会計年度末における資産の残高は4,884百万円（前期比248百万円の増加）、負債の残高は1,956百万円（前期比428百万円の増加）、純資産の残高は2,928百万円（前期比178百万円の減少）となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,844百万円（前期比426百万円の増加）となりました。主な増加要因は、現金及び預金が216百万円増加したことあります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,040百万円（前期比177百万円の減少）となりました。主な減少要因は、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用したことあります。これにより、415百万円減少しております。また、主な増加要因は、研究開発及び製造活動のための開発用機械取得、金型製作などであり、有形固定資産が263百万円増加しております。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、962百万円（前期比55百万円増加）となりました。主な増加要因は、買掛金が171百万円増加したことあります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、994百万円（前期比372百万円の増加）となりました。主な増加要因は、社債が350百万円増加したことあります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,928百万円（前期比178百万円の減少）となりました。主な減少要因は、利益剰余金が250百万円減少したことでありました。

(3) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度におきましては、売上高3,636百万円（前期比13.1%増）、経常利益18百万円（前期比83.1%減）の結果、当期純損失250百万円（前連結会計年度は64百万円の当期純利益）となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高及び売上総利益とも22百万円のプラス効果が出たものと試算されます。

売上高

当連結会計年度は、主力OEM先であるロシュグループ向けDNA自動抽出装置や㈱三菱化学ヤトロン向けの小型免疫化学発光測定装置等が好調に推移したこと、また、ドイツ子会社で製造販売しているOEM先向けのプラスチック消耗品も順調に売上拡大したことなどから、売上高3,636百万円（前期比13.1%増）と大幅な増収を確保いたしました。

ロシュグループに関しては、DNA自動抽出装置、プラスチック消耗品ともに、前連結会計年度実績を大きく上回る好調な販売実績となり、売上高1,870百万円（前期比28.4%増）となりました。

キアゲングループに関しては、売上高984百万円（前期比7.9%減）となりました。同社グループ向け販売は、前連結会計年度において111.7%増（前々連結会計年度比）という大幅な増収を達成しております。当連結会計年度においても、装置及び消耗品ともに順調な出荷を続けておりますが、通期実績では、前連結会計年度を若干下回る結果となりました。

㈱三菱化学ヤトロンに関しては、昨年4月より本格的に販売開始された小型免疫化学発光測定装置に関して、当連結会計年度は、売上高が1年を通じて寄与してまいりますので、前連結会計年度を大きく上回る販売実績となり、売上高364百万円（前期比67.1%増）となりました。

その他取引先に関しては、売上高416百万円（前期比11.6%減）となりました。前連結会計年度には、韓国企業に対する「タンパク質自動合成装置」にかかるアジア圏（除く日本）での独占販売権の対価として100百万円の収入がありましたが、当連結会計年度は、そういった収入が無く、落ち込み分を全額カバーすることはできませんでした。

売上原価・売上総利益

売上総利益は、1,462百万円（前期比3.1%減）となりました。前連結会計年度には、Roche Diagnostics GmbH（以下「RDG社」）からの手数料収入204百万円がありましたので、その影響を除けば、実質的には増益となっております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、1,449百万円（前期比5.3%増）となりました。開発費は383百万円（前期比12.9%減）と減少いたしましたが、海外子会社の人員増加や設備拡充に伴う諸経費の増加が影響し、前期比で増加となりました。

営業外収益・営業外費用

営業外損益では、受取利息や為替差益などの営業外収益36百万円に対し、支払利息や社債発行費などの営業外費用30百万円となり、経常利益18百万円（前期比83.1%減）となりました。

営業利益・経常利益

売上高の増収はあったものの、費用増加等により、営業利益12百万円（前期比90.4%減）、経常利益18百万円（前期比83.1%減）となりました。前述のRDG社の手数料収入を除けば、実質的には増益となっております。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、減損損失237百万円計上しております。税金等調整前当期純損失は、214百万円（前連結会計年度は98百万円の税金等調整前当期純利益）となりました。

当期純利益

当期純損失は、法人税、住民税及び事業税35百万円（当連結会計年度よりドイツ子会社の法人所得課税が発生）などもあり、250百万円（前連結会計年度は64百万円の当期純利益）となりました。

なお、発行済株式の1株当たりの当期純利益は、1株当たり当期純損失 5,926.68円（前連結会計年度は1株当たり当期純利益 1,552.25円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資の総額は、263,393千円であり、その主な内容は研究開発及び製造活動のための開発用機械取得、金型製作や、海外子会社において実験ラボの設置を目的とした施設拡充のために新社屋を取得したことに伴うものであります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却としては、前連結会計年度まで倉庫として使用していたものを減損処理した後、売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
本社 (千葉県松戸市)	業務管理 製造、営業 研究開発	245,891	43,595	272,530 (1,993.00)	253,947	815,964	73(14)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

3. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (千葉県松戸市)	PC・事務用機器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	1式	5	1,017	1,615
本社 (千葉県松戸市)	車両運搬具 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	2台	3~5	1,644	4,176

4. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、()内に平均人数を外書で記載しております。

(2) 在外子会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積 m^2)	その他	合計	
PSS Bio Instruments, Inc. (米国カリフォルニア州)	業務管理、 営業	930	21,232	-	7,006	29,170	5(1)
Precision System Science Europe GmbH (ドイツヴォルシュタット市)	業務管理、 営業	67,300	60,622	22,052 (1,719.00)	3,916	153,891	5(0)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であります。

3. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、（ ）内に平均人数を外書で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,984
計	133,984

(注) 平成18年9月23日開催の定時株主総会において定款一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より、37,216株増加し、171,200株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	42,800	42,820	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	-
計	42,800	42,820	-	-

(注) 提出日現在の発行数には平成18年9月1日以降提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債に係る新株引受権の残高等は、次のとおりであります。
平成12年10月7日臨時株主総会決議

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成18年6月30日)			提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回新株引受権付無担保 社債	5,400	25,000	12,500	4,900	同左	同左

(注) 1. 当該新株引受権は、株式会社大阪証券取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第20条の2に規定する成功報酬型ワラントであります。
2. 平成13年12月5日開催の当社取締役会決議により、平成14年2月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これにより、新株引受権の行使により発行する株式の数及び発行価格は調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成14年9月21日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	629	609
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	629	609
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 229,386 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年11月1日 至平成20年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 229,386 資本組入額 114,693 (注2)	同左
新株予約権の行使の条件	(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. 平成15年8月29日開催の取締役会決議に基づき、公募増資を実施いたしました。当該新株発行は時価以下で行われたため、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の権利行使により発行する株式の発行価格は調整されております。

3. a) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。

b) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

c) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成15年9月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	460	425
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	460	425
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 424,217	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月1日 至平成21年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 424,217 資本組入額 212,108	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

2. a) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- b) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- c) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成16年9月25日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	436	396
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	436	396
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 238,686	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成23年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 238,686 資本組入額 119,343	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. a) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- b) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- c) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

平成17年9月17日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	476	475
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	476	475
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 180,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 180,000 資本組入額 90,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. a) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
- b) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
- c) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済 株式総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日 (注1)	25,122	33,496	-	862,003	-	1,328,025
平成14年7月1日～ 平成15年6月30日 (注2)	1,052	34,548	13,150	875,153	13,413	1,341,438
平成15年9月19日 (注3)	6,000	40,548	999,630	1,874,783	999,630	2,341,068
平成15年10月16日 (注4)	900	41,448	149,944	2,024,728	149,944	2,491,012
平成15年7月1日～ 平成16年6月30日 (注5)	20	41,468	250	2,024,978	255	2,491,267
平成17年7月1日～ 平成18年6月30日 (注6)	1,332	42,800	16,300	2,041,278	16,576	2,507,844

(注) 1. 株式分割1:4(無償分割)

平成13年12月5日開催の当社取締役会において、平成14年2月20日付をもって、平成13年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行ったものです。

2. 新株引受権の権利行使

新株引受権の権利行使による発行株式数、発行価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第5回新株引受権付無担保社債	1,052	25,000	12,500

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 6,000株
発行価格 363,850円
発行価額 333,210円
資本組入額 166,605円

4. 有償・第三者割当増資(オーバーアロットメントによる割当)

発行株数 900株
発行価格 363,850円
発行価額 333,210円
資本組入額 166,605円
割当先 野村證券株式会社

5. 新株引受権の権利行使

新株引受権の権利行使による発行株式数、発行価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
第5回新株引受権付無担保社債	20	25,000	12,500

6. 新株予約権等の権利行使

新株予約権等の権利行使による発行株式数、発行価格及び資本組入額は次のとおりです。

銘柄	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 (ストックオプション) (平成8年12月4日臨時株主総会決議)	224	21,875	10,938

銘柄	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第5回新株引受権付無担保社債	1,108	25,000	12,500

7.平成18年7月1日から平成18年8月31日までの間に、新株予約権等の行使により、発行済株式総数が20株、資本金が250千円、資本準備金が255千円増加しております。

(4)【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	61	7	5	5,380	5,463	-
所有株式数 (株)	-	568	247	4,079	169	44	37,693	42,800	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.33	0.58	9.53	0.39	0.10	88.07	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田島 秀二	千葉県松戸市	11,373	26.57
有限会社ユニテック	千葉県松戸市上本郷88番地	3,000	7.01
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	505	1.18
小幡 公道	CALIFORNIA 94582 U. S. A.	436	1.02
井上 功	東京都千代田区	302	0.71
ツバメ工業株式会社	愛媛県四国中央市川之江町2415番地	297	0.69
秋本 淳	千葉県市川市	276	0.64
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	226	0.53
細矢 礼二	千葉県茂原市	224	0.52
プレジジョン・システム・ サイエンス従業員持株会	千葉県松戸市上本郷88番地	218	0.51
計	-	16,857	39.38

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,800	42,800	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	42,800	-	-
総株主の議決権	-	42,800	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下の通りであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

(平成14年9月21日 定時株主総会 特別決議)

平成14年8月23日開催の取締役会及び平成14年9月21日開催の第17回定時株主総会における特別決議を受け、平成14年9月21日開催の第17回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月21日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 4 当社子会社取締役 2 当社及び当社子会社の従業員 11(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成15年9月27日 定時株主総会 特別決議)

平成15年8月8日開催の取締役会及び平成15年9月27日開催の第18回定時株主総会における決議を受け、平成15年9月27日開催の第18回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年9月27日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び当社子会社の従業員 12(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成16年9月25日 定時株主総会 特別決議)

平成16年8月6日開催の取締役会及び平成16年9月25日開催の第19回定時株主総会における決議を受け、平成16年9月25日開催の第19回定時株主総会終結時に在任する当社取締役及び当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成16年9月25日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 2 当社及び当社子会社の従業員 10(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(平成17年9月17日 定時株主総会 特別決議)

平成17年8月12日開催の取締役会及び平成17年9月17日開催の第20回定時株主総会における決議を受け、平成17年9月17日開催の第20回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の従業員に対し、無償で新株予約権を発行することを決定したものであります。その内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成17年9月17日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社及び当社子会社の従業員 28(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上

(注) 1. 付与対象者の区分及び人数は、株主総会決議における付与対象者の区分及び人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社普通株式につき新株の発行(新株予約権の行使による場合、「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」(平成元年法律第59条)第8条第1項の規定に基づく新株の発行の場合ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による施行前の商法に定める新株引受権証券及び同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使による場合を除く。)又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする事由が生じた時は、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら、遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があること、また製品供給先の拡大に伴う資金需要が旺盛であること、財務内容強化を優先すべき状況にあるなどの理由から、当面の間は内部留保に努め、一層の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	2,310,000 641,000	400,000	728,000	307,000	295,000
最低(円)	900,000 280,000	152,000	278,000	162,000	111,000

(注) 1. 最高・最低株価は、平成13年4月1日から平成14年12月15日までは株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

2. 印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	205,000	185,000	210,000	193,000	174,000	156,000
最低(円)	166,000	132,000	148,000	160,000	135,000	111,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長		田島 秀二	昭和23年8月11日生	昭和51年4月 アドバンテック東洋株式会社入社 平成元年2月 当社入社 平成元年4月 当社取締役 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成8年1月 有限会社ユニテック代表取締役社長(現任) 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. 取締役(現任) Precision System Science Europe GmbH取締役 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社代表取締役社長(現任)	11,373
常務取締役		小幡 公道	昭和25年4月26日生	昭和48年4月 ダイナボット株式会社入社、 研究開発部部長室長、 第三研究室室長 平成7年12月 同社生産本部技術部部長 平成8年11月 当社入社 取締役 平成9年1月 当社取締役松戸研究所長 平成12年4月 当社取締役研究開発部長 平成13年7月 PSS Bio Instruments, Inc. 取締役 Precision System Science Europe GmbH 代表取締役社長 平成13年10月 当社常務取締役(現任) 平成14年7月 ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社取締役(現任) 平成15年7月 PSS Bio Instruments, Inc. 代表取締役社長(現任)	436
取締役	研究開発本部長	高橋 正明	昭和7年11月16日生	昭和30年4月 呉羽化学工業株式会社入社 平成4年6月 同社常務取締役研究開発本部長 平成8年10月 株式会社レイケム入社 取締役 技術開発本部長 平成13年10月 当社入社 取締役研究開発部長 平成14年9月 当社取締役研究開発本部長 (現任) 平成18年7月 PSSキャピタル株式会社 取締役(現任)	25
取締役	業務本部長	秋本 淳	昭和39年11月22日生	昭和63年4月 株式会社日本債券信用銀行(現 株式会社あおぞら銀行) 入行 平成12年2月 当社入社 平成12年4月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役経営企画部長 平成14年9月 当社取締役業務本部長(現任) 平成18年7月 PSSキャピタル株式会社 代表取締役社長(現任)	276

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	長岡 信夫	昭和27年1月7日生	昭和45年4月 富士写真光機株式会社入社 平成2年12月 当社入社 企画開発室長 平成4年9月 当社取締役企画開発室長 平成9年10月 当社取締役管理部長 平成12年4月 当社取締役技術管理部長 平成15年2月 当社取締役管理本部長(現任)	203
取締役	営業本部長	西村 帯司	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和60年10月 同行ルクセンブルク現地法人副社長 平成3年5月 同行兜町副支店長 平成7年10月 スイフト・ジャパン株式会社社長 平成14年7月 当社入社 社長室長 平成14年9月 当社海外事業部長 平成15年7月 当社執行役員国際部長 平成16年9月 当社取締役国際部長 平成17年2月 当社取締役営業本部長(現任)	-
取締役	技術本部長	平原 善直	昭和31年3月13日生	昭和52年4月 橋本産業株式会社入社 昭和55年4月 株式会社中央エンジニアリング入社 平成13年11月 当社入社 研究開発部機器設計室長代理 平成14年9月 当社開発企画部長 平成15年7月 当社執行役員開発企画部長 平成16年9月 当社取締役開発企画部長 平成17年2月 当社取締役技術本部長(現任)	4
取締役		地崎 修	昭和25年1月4日生	昭和47年3月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成元年7月 中国通商産業局(現中国経済産業局)商工部長 平成5年6月 同省生物化学産業課長 平成7年6月 石油公団備蓄計画部長 平成9年7月 財団法人バイオインダストリー協会専務理事(現任) 平成11年6月 日本バイオ産業人会議事務局長(現任) 平成13年7月 社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム理事(現任) 平成16年9月 当社社外取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		高橋 達雄	昭和28年7月3日生	昭和55年4月 アドバンテック東洋株式会社入 社 平成2年10月 当社入社 平成3年1月 当社営業室長 平成7年10月 当社取締役総務部長 平成12年4月 当社取締役業務管理部長 平成13年10月 当社常務取締役業務管理部長 平成14年9月 当社常勤監査役(現任)	203
監査役		算 悦生	昭和40年9月1日生	平成4年10月 センチュリー監査法人(現新日 本監査法人)入社平成7年4月 公認会計士資格取得 平成10年2月 株式会社メッツ取締役業務管理 部長 平成12年8月 株式会社アーケイディア・グル ープ設立代表取締役(現任) 平成12年9月 当社監査役(現任) 平成13年7月 株式会社メッツ 監査役 平成13年7月 夢の街創造委員会株式会社 監査役(現任) 平成16年3月 東京国際監査法人設立代表社員 (現任) 平成17年12月 株式会社ウェブクルー 監査役 (現任)	8
監査役		鈴木 啓靖	昭和46年10月2日生	平成8年9月 平木国際特許事務所入所 平成10年12月 弁理士登録 平成12年1月 早川・鈴木国際特許事務所 (現アーケイディア特許事務所) 開設 平成13年9月 当社監査役(現任)	-
計					12,528

- (注) 1. 取締役 地崎修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
2. 監査役 算悦生及び監査役 鈴木啓靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、研究開発本部長 高橋正明、業務本部長 秋本 淳、管理本部長 長岡信夫、営業本部長 西村帯司、技術本部長 平原善直、事業開発部長 住谷知明、国際営業部長 東條百合子で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、近年の企業におけるコーポレート・ガバナンスに対する社会的重要性に鑑み、企業倫理と法令遵守の徹底及び内部統制の強化を推進するとともに、効率性・健全性・透明性の高い経営の実現による企業価値の向上を通じて、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献することを、コーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

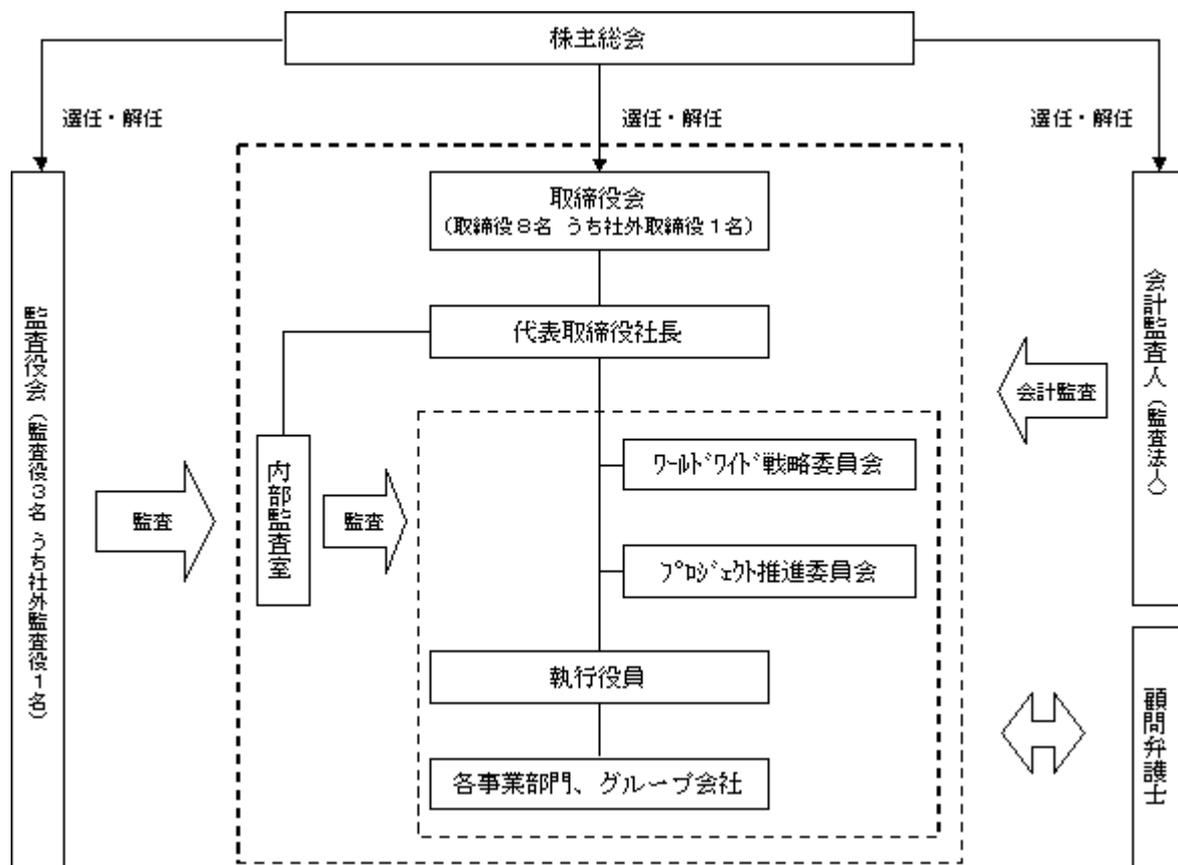
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しております。当事業年度末現在、取締役は8名（内社外取締役1名）、監査役は3名（内社外監査役2名）であります。

取締役会は、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行状況の監督を行なっております。また、業務執行機関として、執行役員制度を導入しております。さらに、監査機関として監査役会を設置しております。

その具体的な関係及び内部統制システムは、下図のとおりであります。



2) 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、社外取締役1名を含め計8名で構成されております。月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について意思決定するとともに、業務執行の状況の監督を行なっております。

プロジェクト推進委員会は、執行役員7名（取締役兼任5名を含む）のほか、各部長により構成されております。月1回の定例会では、個別事項の状況把握及び審議を諮るとともに、取締役会が決定した方針に基づき、具体的な施策を検討し執行しております。

ワールドワイド戦略委員会は、当社グループ各社の代表取締役社長3名及び当社取締役3名で構成されております。グローバルに事業展開する中、グループ全体の方向性を一致させ、より効率的な業務遂行を実現することを目的としております。当委員会では、年1～2回各地に集結し会議を開催するほか、必要に応じて電話会議システムを利用した会議を適宜開催しております。

さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部単位での会議も週1回程度開催や社内情報ネットワーク・システムを通じて、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。

また、情報開示については、当社及び当社子会社の内部重要情報の管理を徹底し、適宜、情報開示を実施しております。当社及び当社子会社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告される体制となっております。報告を受けた情報管理責任者は、その情報の重要性及び情報開示の必要性を判断し、代表取締役社長に報告するとともに、適宜、情報開示を実施してありま

す。

上記のような体制を通じて、グループ全体の各取締役及び従業員に対し、上場企業であることを認識し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、コーポレート・ガバナンスの質向上に取り組んでおります。

また、内部統制システムの整備につきましては、平成18年5月29日開催の取締役会にて、内部統制システムの基本方針を決定し、システム充実に向けた取り組みを進めております。

内部統制システムの基本方針は、以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) コンプライアンスに係る社内規程を定め、取締役業務本部長を統括責任者に任命するとともに、業務本部内にコンプライアンス担当部門を設置する。
- (b) コンプライアンス担当部門は、取締役及び使用人に法令及び定款ならびに関連規程等の遵守を周知徹底することにより、コンプライアンス体制の構築及び向上を推進する。
- (c) 社長直属の内部監査室は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に関する情報は、社内規程に定めるところにより、文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記載又は記録し、適切に保存及び管理する。
- (b) 取締役及び監査役は、社内規程に定めるところによりこれらの文書等を閲覧できるものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理に係る社内規程を定め、各部門の担当業務に付随するリスクについては、必要に応じて、当該部門において個別規程、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
- (b) 各部門は、自律的な管理を行うとともに、発生しうるリスクの洗い出し及びその軽減に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会は、毎期、年次予算及び事業部門ごとの業績目標を設定する。
- (b) 各事業部門を担当する取締役は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限配分を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
- (c) 会社は、取締役会を原則として月1回開催し、経営上の重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。各取締役は、取締役会に月次業績を報告する。取締役会は、この結果をレビューし、目標に対する評価・分析を行い、必要に応じて改善もしくは目標の修正を行なう。取締役会の決定事項その他業務上の指示、命令等は、職制を通じて、速やかに伝達される体制を整備する。
- (d) 社内規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (a) 子会社管理に係る社内規程を定め、子会社の自主性を尊重しつつ、定期的に業務遂行状況等の報告を受けるとともに、重要事項については事前に協議を行う。
- (b) グループ全体における法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見し是正することを目的として、コンプライアンス規程の範囲をグループ全体とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が補助スタッフの設置を求めた場合には、その人数と具備すべき能力、権限、属する組織、監査役の指揮命令権などを、取締役との間で協議のうえ、決定することとする。

監査役を補助する使用人の独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人の任命・異動、人事評価、懲戒処分等については、監査役会の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容、その他各監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項について、速やかに報告、情報提供を行うものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (a) 監査役は、重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
- (b) 監査役は、その職務を遂行する上で必要と判断するときは、監査役会において協議の上、独自に弁護士・会計士等の外部専門家を委嘱できる。
- (c) 監査役会は効率的な監査を実施するため、適宜、会計監査人及び内部監査室と協議又は意見交換を行う。
- (d) 監査役会は、監査報告会を開催し、定期的に代表取締役社長と意見交換を行う。

3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、これまで、品質マネジメント・システム国際規格ISO9001（2000年度版）及び国際規格ISO13485（2003年度版）に基づき定期的な内部監査を実施していましたが、これらに加え、新たに業務全般を対象とした内部監査室を整備いたします。社長直属の内部監査室（2名）は、監査計画に基づき、監査役会、会計監査人と連携、協力のもと、業務遂行、コンプライアンスの状況等について監査を実施いたします。実際の監査にあたっては、監査対象部署以外から、その都度数名の協力者を得て実務にあたるものとし、その結果については取締役会及び監査役会に報告するものといたします。

また当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含め計3名で構成されております。監査役は、取締役の職務遂行ならびに当社及び当社子会社の業務執行の適法性・財務内容の信頼性等について、監査を行っております。具体的には、取締役会に出席するほか、監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に従い、各部門からの聴取、往査などにより、取締役の職務執行ならびに当社及び当社子会社の業務内容及びコンプライアンス実施状況について、監査を実施しております。また、監査役会は、会計監査人より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

4) 会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく監査と証券取引法に基づく会計監査について、当社と監査契約を締結している新日本監査法人が、年間の監査計画に従い、監査を実施しております。会計監査人は、監査役会より、監査計画及び監査結果について適宜報告を受けるなどして相互連携を高めております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員・業務執行社員 田代 清和、岡本 和巳
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、会計士補4名

5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役1名及び社外監査役2名との間に、人的関係、資本的関係及び取引関係など利害関係の該当事項はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、各部門でリスク管理を行うとともに、各部門担当役員が経営上重要な事項（契約、知的財産管理・保全、顧客管理、外注先管理、品質管理、情報セキュリティ等）に関し、状況を把握し、未然のリスク回避に努めております。また、緊急事態発生時には、関連部門が中心となり対策チームを立ち上げるなどして問題解決に取り組む体制としております。

リスク情報の収集・伝達の仕組みとしては、定期的な部内会議及び横断的部門から構成されるプロジェクト会議を開催するなど、社内のコミュニケーションの向上・改善に取り組み、適宜・適切に必要な情報が、組織や担当役員に伝達されるように取り組んでおります。

なお、法的リスクについては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受け対応しております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員に対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	84,786千円
(内 社外取締役)	2,400千円
監査役	14,268千円
合計	99,054千円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	13,200千円
上記以外の報酬	- 千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			2,012,719		2,229,337
2 受取手形及び売掛金			698,218		848,395
3 たな卸資産			608,364		649,024
4 その他			98,817		117,952
5 貸倒引当金			354		263
流動資産合計			3,417,767	73.7	3,844,447
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	421,858		364,644	
減価償却累計額		86,819	335,039	50,522	314,122
(2) 機械装置及び運搬具		424,247		370,003	
減価償却累計額		287,048	137,198	252,707	117,296
(3) 工具器具及び備品		492,970		571,815	
減価償却累計額		253,593	239,377	307,814	264,001
(4) 土地	1		450,622		294,582
有形固定資産合計			1,162,237	25.1	990,001
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			30,770		22,844
(2) その他			1,019		1,019
無形固定資産合計			31,789	0.7	23,863
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			19,948		24,315
(2) その他			4,315		2,357
投資その他の資産合計			24,264	0.5	26,673
固定資産合計			1,218,292	26.3	1,040,538
資産合計			4,636,059	100.0	4,884,985

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		317,362		488,875	
2	1	100,000		-	
3	1	323,688		285,852	
4		95,490		-	
5		20,465		25,883	
6		9,124		4,922	
7		40,758		157,200	
		906,890	19.6	962,734	19.7
流動負債合計					
固定負債					
1	1	-		350,000	
2	1	619,034		640,253	
3		465		2,229	
4		1,718		1,565	
		621,219	13.4	994,047	20.4
		1,528,109	33.0	1,956,782	40.1
(資本の部)					
	2	2,024,978	43.7	-	-
		2,491,267	53.7	-	-
		1,414,205	30.5	-	-
		686	0.0	-	-
		5,222	0.1	-	-
		3,107,949	67.0	-	-
		4,636,059	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	2,041,278	41.8
2 資本剰余金		-	-	2,507,844	51.3
3 利益剰余金		-	-	1,664,477	34.1
株主資本合計		-	-	2,884,644	59.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-	-	3,289	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	18	0.0
3 為替換算調整勘定		-	-	40,233	0.8
評価・換算差額等合計		-	-	43,504	0.9
新株予約権		-	-	54	0.0
純資産合計		-	-	2,928,203	59.9
負債・純資産合計		-	-	4,884,985	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,215,600	100.0		3,636,933	100.0
売上原価			1,706,305	53.1		2,174,778	59.8
売上総利益			1,509,295	46.9		1,462,155	40.2
販売費及び一般管理費	1 2		1,376,429	42.8		1,449,334	39.9
営業利益			132,865	4.1		12,820	0.3
営業外収益							
1 受取利息		4,178			10,364		
2 受取配当金		25			32		
3 為替差益		-			22,180		
4 その他		5,186	9,390	0.3	4,163	36,741	1.0
営業外費用							
1 支払利息		26,247			23,498		
2 為替差損		4,036			-		
3 新株発行費		-			603		
4 社債発行費		-			6,450		
5 その他		335	30,619	0.9	106	30,658	0.8
経常利益			111,636	3.5		18,903	0.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	966	966	0.0	4,171	4,171	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	115			-		
2 固定資産除却損	5	1,776			288		
3 投資有価証券評価損		12,668			-		
4 減損損失	6	-	14,560	0.5	237,503	237,792	6.5
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			98,043	3.0		214,717	5.9
法人税、住民税及び事業税			33,674	1.0		35,554	1.0
当期純利益又は当期純損失()			64,368	2.0		250,271	6.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,491,267
資本剰余金期末残高			2,491,267
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,478,574
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		64,368	64,368
利益剰余金期末残高			1,414,205

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日残高（千円）	2,024,978	2,491,267	1,414,205	3,102,039
連結会計年度中の変動額				
新株の発行 （新株予約権等の行使）	16,300	16,576		32,877
当期純利益			250,271	250,271
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 （純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	16,300	16,576	250,271	217,394
平成18年6月30日残高（千円）	2,041,278	2,507,844	1,664,477	2,884,644

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高（千円）	686	1,718	5,222	4,190	331	3,106,561
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 （新株予約権等の行使）						32,877
当期純利益						250,271
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 （純額）	2,602	1,700	35,010	39,313	277	39,036
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,602	1,700	35,010	39,313	277	178,358
平成18年6月30日残高（千円）	3,289	18	40,233	43,504	54	2,928,203

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		98,043	214,717
減価償却費		180,870	169,767
減損損失		-	237,503
引当金の増加額又は減少額()		4,094	4,521
受取利息及び受取配当金		4,204	10,396
支払利息		26,247	23,498
新株発行費		-	603
社債発行費		-	6,450
固定資産売却益		966	4,171
固定資産売却損		115	-
固定資産除却損		1,776	288
投資有価証券評価損		12,668	-
売上債権の減少額又は増加額()		19,365	109,954
たな卸資産の増加額		176,301	40,290
仕入債務の増加額又は減少額()		119,765	123,178
その他		123,850	6,061
小計		81,907	171,177
利息及び配当金の受取額		4,177	10,202
利息の支払額		25,935	21,376
法人税等の支払額		27,498	26,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,164	133,252

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		56,000	-
定期預金の払戻による収入		-	202,405
有形固定資産の取得による支出		170,247	239,058
有形固定資産の売却による収入		2,576	44,374
無形固定資産の取得による支出		16,050	2,266
その他		961	592
投資活動によるキャッシュ・フロー		240,683	6,047
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		-	100,000
長期借入れによる収入		320,000	850,000
長期借入金の返済による支出		532,410	866,617
社債の発行による収入		-	343,550
株式の発行による収入		-	31,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		212,410	258,928
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,002	20,392
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		580,256	418,621
現金及び現金同等物の期首残高		1,376,476	796,219
現金及び現金同等物の期末残高	1	796,219	1,214,841

[次へ](#)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p>
(4) 重要な繰延資産の処理方法	<p>長期前払費用 定額法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>長期前払費用 定額法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>
(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同 左</p>

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純損失は237,503千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,928,167千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(連結貸借対照表) 従来、区分掲記しておりました「未払金」については、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「未払金」は、114,539千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記していた「その他流動資産の減少額又は増加額()」、「その他流動負債の増加額又は減少額()」及び「未払金の増加額又は減少額()」は、合算し「その他」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「その他流動資産の減少額又は増加額()」は19,435千円、「その他流動負債の増加額又は減少額()」は16,313千円、「未払金の増加額又は減少額()」は10,669千円であります。	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">703,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,089</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">668,031</td> </tr> </table>	建物及び構築物	272,749千円	土地	431,250	計	703,999	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	121,942	長期借入金	446,089	計	668,031	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">244,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">517,075</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,220千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">590,685</td> </tr> </table>	建物及び構築物	244,545千円	土地	272,530	計	517,075	一年以内返済予定の長期借入金	127,220千円	社債	250,000	長期借入金	213,465	計	590,685
建物及び構築物	272,749千円																												
土地	431,250																												
計	703,999																												
短期借入金	100,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	121,942																												
長期借入金	446,089																												
計	668,031																												
建物及び構築物	244,545千円																												
土地	272,530																												
計	517,075																												
一年以内返済予定の長期借入金	127,220千円																												
社債	250,000																												
長期借入金	213,465																												
計	590,685																												
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,468株であります。</p>	<p>2</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,761千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">242,138</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">105,053</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">440,184</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,761千円	貸倒引当金繰入額	245	給与手当	242,138	支払手数料	105,053	研究開発費	440,184	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">309,619</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">104,492</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">383,352</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,110千円	給与手当	309,619	支払手数料	104,492	研究開発費	383,352
賞与引当金繰入額	1,761千円																		
貸倒引当金繰入額	245																		
給与手当	242,138																		
支払手数料	105,053																		
研究開発費	440,184																		
賞与引当金繰入額	2,110千円																		
給与手当	309,619																		
支払手数料	104,492																		
研究開発費	383,352																		
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 440,184千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 383,352千円</p>																		
<p>3 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却により発生したものの966千円であります。</p>	<p>3 固定資産売却益は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,699千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,171</td> </tr> </table>	土地	3,699千円	機械装置及び運搬具	472	計	4,171												
土地	3,699千円																		
機械装置及び運搬具	472																		
計	4,171																		
<p>4 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの115千円であります。</p>	<p>4</p>																		
<p>5 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品の除却により発生したものの1,776千円であります。</p>	<p>5 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却により発生したものの288千円であります。</p>																		

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)						
6	<p data-bbox="746 219 1329 286">6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="783 300 1321 564"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 300 922 365">用途</th> <th data-bbox="922 300 1166 365">種類</th> <th data-bbox="1166 300 1321 365">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 365 922 564">遊休資産</td> <td data-bbox="922 365 1166 564"> 建物及び構築物 土地 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品 </td> <td data-bbox="1166 365 1321 564">千葉県松戸市 中和倉</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="762 577 1329 907"> 当社グループは事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物43,740千円、土地121,919千円、機械装置及び運搬具26,780千円、工具器具及び備品45,063千円であります。 </p> <p data-bbox="762 918 1329 985"> なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。 </p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物 土地 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	千葉県松戸市 中和倉
用途	種類	場所					
遊休資産	建物及び構築物 土地 機械装置及び運搬具 工具器具及び備品	千葉県松戸市 中和倉					

(株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末
発行済株式数(株) 普通株式	41,468	1,332	-	42,800
合計	41,468	1,332	-	42,800

(注) 普通株式の増加1,332株は新株予約権等の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内容	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度末 残高 (千円)
			前連結 会計年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株引 受権付無担 保社債	普通株式	1,324	-	1,108	216	54
合計		-	-	-	-	-	54

(注) 新株引受権1,108株の減少は新株引受権の行使によるものであります。

3. 配当金に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,012,719千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,216,500 現金及び現金同等物 <u>796,219</u>	現金及び預金勘定 2,229,337千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,014,496 現金及び現金同等物 <u>1,214,841</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	3,120	1,040	2,080	機械装置及び運搬具	6,180	2,004	4,176
工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731	工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615
合計	13,696	7,885	5,811	合計	16,756	10,965	5,791
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,739千円	1年内			2,661千円
1年超			3,071	1年超			3,130
合計			5,811	合計			5,791
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,739千円	支払リース料			3,079千円
減価償却費相当額			2,739	減価償却費相当額			3,079
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年6月30日)			当連結会計年度(平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	1,464	2,617	1,152	18,796	24,315	5,519
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,464	2,617	1,152	18,796	24,315	5,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	30,000	17,331	12,668	-	-	-
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	30,000	17,331	12,668	-	-	-
合計	31,464	19,948	11,515	18,796	24,315	5,519

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,668千円の減損処理をおこなっております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジの方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引のみであり、取引の時価等に関する事項については、その記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 1名	当社取締役 2名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 4名 当社の従業員 18名 子会社の従業員 5名	当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社取締役 2名 当社の従業員 12名 子会社の従業員 2名	当社の従業員 22名 子会社の従業員 7名
ストック・オプション数 （注1）	普通株式 28株（注2）	普通株式 1,129株	普通株式 470株	普通株式 456株	普通株式 476株
付与日	平成9年1月14日	平成14年11月8日	平成16年4月16日	平成17年4月27日	平成18年4月13日
権利確定条件	付与日（平成9年1月14日）以降、権利確定日（平成11年1月15日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成14年11月8日）以降、権利確定日（平成16年11月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年4月16日）以降、権利確定日（平成17年11月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年4月27日）以降、権利確定日（平成19年4月1日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年4月13日）以降、権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 （自平成9年1月14日 至平成11年1月15日）	2年間 （自平成14年11月8日 至平成16年11月1日）	1.5年間 （自平成16年4月16日 至平成17年11月1日）	2年間 （自平成17年4月27日 至平成19年4月1日）	2年間 （自平成18年4月13日 至平成20年4月1日）
権利行使期間	権利確定後8年以内。 （注3）	権利確定後4年以内。 （注4）	権利確定後4年以内。 （注4）	権利確定後4年以内。 （注4）	権利確定後4年以内。 （注4）

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成12年8月21日開催の取締役会決議により、平成12年9月30日を割当増資日とした発行価格1円による株主割当増資を実施いたしました。また、平成13年12月5日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数及び行使時の払込金額は調整されております。上記記載のストック・オプション数28株は、当該調整後に224株となっております。
3. 被付与者は、以下に定める場合には、当社に対する新株発行請求権を喪失する。ただし、被付与者が、新株発行請求権の行使期間到来後に死亡した場合には、被付与者の相続人が新株発行請求権を相続するものとする。
 - a) 死亡以外の事由により被付与者が当社の取締役又は使用人でなくなったとき。
 - b) 被付与者が新株発行請求権の行使期間到来前に死亡したとき。
4. 新株予約権の行使の条件
 - a) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当該地位喪失の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に新株予約権の行使がなされる場合、権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合ならびに当社取締役会が当該地位喪失後の新株予約権の行使を認めた場合はこの限りではない。
 - b) 権利行使期間内において新株予約権者が死亡した場合は、その相続人が、新株予約権者死亡の日後、当社取締役会で定める相当な期間内に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
 - c) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成9年 ストック・オ プション	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション
権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残				436	476
権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	224 224	629 629	460 460	436	476

単価情報

	平成9年 ストック・オ プション	平成14年 ストック・オ プション	平成16年 ストック・オ プション	平成17年 ストック・オ プション	平成18年 ストック・オ プション
権利行使価格（円） （注）	21,875	229,386	424,217	238,686	180,000
行使時平均株価（円）	208,000				
公正な評価単価 （付与日）（円）					

（注）平成12年8月21日開催の取締役会決議により、平成12年9月30日を割当増資日とした発行価格1円による株主割当増資を実施いたしました。また、平成13年12月5日開催の取締役会決議により、平成14年2月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を実施いたしました。これにより、新株予約権の目的となる株式の数及び行使時の払込金額は調整されております。上記記載の権利行使価格は、当該調整後の権利行使価格であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">566,176千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576,338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">465</td> </tr> </table>	繰越欠損金	566,176千円	賞与引当金	1,739	未払事業所税等否認	2,714	投資有価証券評価損	5,117	その他	589	繰延税金資産小計	576,338	評価性引当額	576,338	繰延税金資産計	-	その他有価証券評価差額金	465	繰延税金負債計	465	繰延税金負債の純額	465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">604,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税等否認</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,175</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">623,964</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,229</td> </tr> </table>	繰越欠損金	604,272千円	賞与引当金	1,988	未払事業所税等否認	2,787	減価償却超過額	9,175	投資有価証券評価損	5,117	その他	622	繰延税金資産小計	623,964	評価性引当額	623,964	繰延税金資産計	-	その他有価証券評価差額金	2,229	繰延税金負債計	2,229	繰延税金負債の純額	2,229
繰越欠損金	566,176千円																																														
賞与引当金	1,739																																														
未払事業所税等否認	2,714																																														
投資有価証券評価損	5,117																																														
その他	589																																														
繰延税金資産小計	576,338																																														
評価性引当額	576,338																																														
繰延税金資産計	-																																														
その他有価証券評価差額金	465																																														
繰延税金負債計	465																																														
繰延税金負債の純額	465																																														
繰越欠損金	604,272千円																																														
賞与引当金	1,988																																														
未払事業所税等否認	2,787																																														
減価償却超過額	9,175																																														
投資有価証券評価損	5,117																																														
その他	622																																														
繰延税金資産小計	623,964																																														
評価性引当額	623,964																																														
繰延税金資産計	-																																														
その他有価証券評価差額金	2,229																																														
繰延税金負債計	2,229																																														
繰延税金負債の純額	2,229																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.98%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.34%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">16.14%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.78%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">34.35%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等の損金不算入額	5.98%	受取配当金等の益金不算入額	0.00%	住民税均等割	2.34%	評価性引当額の増減	16.14%	その他	1.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.35%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																
法定実効税率 (調整)	40.40%																																														
交際費等の損金不算入額	5.98%																																														
受取配当金等の益金不算入額	0.00%																																														
住民税均等割	2.34%																																														
評価性引当額の増減	16.14%																																														
その他	1.78%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.35%																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,252,462	28,005	935,132	3,215,600	-	3,215,600
(2) セグメント間の内部売上高	609,143	1,919	5,901	616,965	(616,965)	-
計	2,861,606	29,925	941,034	3,832,566	(616,965)	3,215,600
営業費用	2,727,119	107,727	864,102	3,698,949	(616,213)	3,082,735
営業利益又は営業損失()	134,486	77,801	76,931	133,616	751	132,865
資産	4,643,239	71,138	674,234	5,388,612	(752,552)	4,636,059

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	879,864	60,553	2,696,516	3,636,933	-	3,636,933
(2) セグメント間の内部売上高	2,181,134	57	10,668	2,191,860	(2,191,860)	-
計	3,060,998	60,611	2,707,184	5,828,794	(2,191,860)	3,636,933
営業費用	2,801,852	196,683	2,625,104	5,623,639	(1,999,526)	3,624,112
営業利益又は営業損失()	259,145	136,072	82,080	205,154	(192,333)	12,820
資産	2,471,154	307,275	952,759	3,731,189	1,153,796	4,884,985

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、166,775千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,767,364千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,526,100	867,570	198,796	2,592,467
連結売上高（千円）	-	-	-	3,215,600
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	47.4	27.0	6.2	80.6

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、韓国、トルコ、米国、スペイン、ノルウェー、英国、台湾、香港、スウェーデンであります。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,868,188	756,270	170,994	2,795,454
連結売上高（千円）	-	-	-	3,636,933
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	51.4	20.8	4.7	76.9

（注）1．地域は、国毎に区分しております。

2．その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、韓国、スウェーデン、カナダ、台湾、マレーシア等であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	74,948.14円	1株当たり純資産額	68,414.70円
1株当たり当期純利益	1,552.25円	1株当たり当期純損失	5,926.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,502.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	64,368	250,271
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	64,368	250,271
期中平均株式数(株)	41,468	42,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,381	-
(うち新株予約権)	(1,381)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(1,525個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 3種類(1,525個)。 同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、ベンチャー企業の投資・育成を目的とした子会社（出資比率：100%）の設立を決議いたしました。</p> <p>会社名 P S S キャピタル株式会社 設立日 平成18年7月7日 本店所在地 千葉県松戸市上本郷88番地 代表者 代表取締役社長 秋本 淳 出資額 60百万円 取得株式数 1,200株 事業目的 ベンチャー企業の投資育成事業、 コンサルティング等</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成 年 月 日)	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成 年 月 日)
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	第1回無担保社債	17.9.30	-	250,000	1.37	なし	22.9.30
プレジジョン・システム・サイエンス(株)	第2回無担保社債	17.11.30	-	100,000	1.31	なし	22.11.30
合計	-	-	-	350,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	350,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	323,688	285,852	1.77	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	619,034	640,253	1.69	平成20年～平成32年
計	1,042,722	926,105	-	-

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

2 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	229,062	174,411	133,360	52,630

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,730,210		1,743,048
2 受取手形			5,317		2,774
3 売掛金	3		784,129		853,284
4 商品			19,880		30,420
5 製品			476,314		396,518
6 原材料			8,238		4,138
7 仕掛品			94,350		205,588
8 貯蔵品			4,587		4,009
9 前渡金			988		-
10 前払費用			14,271		18,623
11 未収還付消費税等			78,979		79,465
12 その他			602		11,467
13 貸倒引当金			789		856
流動資産合計			3,217,082	69.9	3,348,483
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	360,649		293,919	
減価償却累計額		86,667	273,981	48,028	245,891
(2) 機械及び装置		310,471		193,460	
減価償却累計額		222,657	87,813	151,203	42,257
(3) 車両運搬具		5,697		5,697	
減価償却累計額		3,791	1,906	4,359	1,338
(4) 工具器具及び備品		478,868		548,909	
減価償却累計額		245,092	233,776	294,961	253,947
(5) 土地	1		431,250		272,530
有形固定資産合計			1,028,727	22.3	815,964
					17.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			30,449		22,116	
(2) その他			1,019		1,019	
無形固定資産合計			31,468	0.7	23,135	0.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			19,948		24,315	
(2) 関係会社株式			197,985		494,813	
(3) 出資金			10		10	
(4) 関係会社出資金			107,520		107,520	
(5) 長期前払費用			-		241	
(6) その他			1,774		955	
投資その他の資産合計			327,239	7.1	627,856	13.0
固定資産合計			1,387,434	30.1	1,466,956	30.5
資産合計			4,604,517	100.0	4,815,439	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金			293,417		442,359	
2 短期借入金	1		100,000		-	
3 一年以内返済予定の長期借入金	1		323,688		285,852	
4 未払金			90,803		74,953	
5 未払費用			7,416		8,932	
6 未払法人税等			14,290		13,290	
7 預り金			8,378		9,382	
8 賞与引当金			4,305		4,922	
9 その他			331		-	
流動負債合計			842,630	18.3	839,692	17.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債	1	-		350,000	
2 長期借入金	1	619,034		640,253	
3 繰延税金負債		465		2,229	
4 その他		1,718		18	
固定負債合計		621,219	13.5	992,501	20.6
負債合計		1,463,849	31.8	1,832,193	38.0
(資本の部)					
資本金	2	2,024,978	44.0	-	-
資本剰余金					
1 資本準備金		2,491,267		-	
資本剰余金合計		2,491,267	54.1	-	-
利益剰余金					
1 当期末処理損失		1,376,264		-	
利益剰余金合計		1,376,264	29.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		686	0.0	-	-
資本合計		3,140,667	68.2	-	-
負債・資本合計		4,604,517	100.0	-	-

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-	-	2,041,278	42.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		2,507,844	
資本剰余金合計		-		2,507,844	52.1
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		1,569,202	
利益剰余金合計		-	-	1,569,202	32.6
株主資本合計		-	-	2,979,920	61.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	3,289	0.1
2 繰延ヘッジ損益		-	-	18	0.0
評価・換算差額等合計		-	-	3,271	0.1
新株予約権		-	-	54	0.0
純資産合計		-	-	2,983,245	62.0
負債・純資産合計		-	-	4,815,439	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高	1	2,163,001			2,551,330		
2 商品売上高	1	402,689			480,485		
3 その他営業収入	1	295,915	2,861,606	100.0	29,182	3,060,998	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		291,596			476,314		
(2) 当期製品製造原価		1,555,609			1,573,631		
合計		1,847,205			2,049,945		
(3) 他勘定振替高	4	122,995			88,717		
(4) 期末製品棚卸高		476,314			396,518		
製品売上原価		1,247,895			1,564,710		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		37,380			19,880		
(2) 当期商品仕入高		244,004			307,636		
合計		281,384			327,517		
(3) 他勘定振替高	5	14,056			6,909		
(4) 期末商品棚卸高		19,880			30,420		
商品売上原価		247,447			290,186		
3 その他営業収入原価		66,666	1,562,009	54.6	-	1,854,896	60.6
売上総利益			1,299,596	45.4		1,206,101	39.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費	2 3					1,115,399	36.4
1 広告宣伝費		29,258			-		
2 荷造運賃		53,421			-		
3 貸倒引当金繰入額		607			-		
4 役員報酬		100,241			-		
5 給与手当		143,540			-		
6 賞与		20,091			-		
7 賞与引当金繰入額		1,761			-		
8 法定福利費		25,736			-		
9 賃借料		5,753			-		
10 減価償却費		63,774			-		
11 旅費交通費		36,105			-		
12 通信費		6,832			-		
13 支払手数料		100,246			-		
14 研究開発費	3	427,771			-		
15 その他		137,246	1,152,388	40.3	-		
営業利益			147,208	5.1		90,701	3.0
営業外収益							
1 受取利息		230			134		
2 受取配当金		25			32		
3 為替差益		-			20,537		
4 その他		464	720	0.0	616	21,320	0.7
営業外費用							
1 支払利息		26,247			20,156		
2 社債利息		-			3,342		
3 為替差損		2,866			-		
4 新株発行費		-			603		
5 社債発行費		-			6,450		
6 その他		335	29,449	1.0	106	30,658	1.0
経常利益			118,479	4.1		81,362	2.7
特別利益							
1 固定資産売却益	6	966	966	0.0	3,904	3,904	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	7	115			-		
2 固定資産除却損	8	1,776			288		
3 関係会社株式評価損		-			38,122		
4 投資有価証券評価損		12,668			-		
5 減損損失	9	-	14,560	0.5	237,503	275,914	9.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			104,886	3.6		190,647	6.2
法人税、住民税及び事 業税			2,290	0.1		2,290	0.1
当期純利益又は当期純損失()			102,596	3.5		192,937	6.3
前期繰越損失			1,478,860			-	
当期末処理損失			1,376,264			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,611	1.1	22,840	1.2
人件費		211,036	11.7	236,186	12.4
外注費		1,434,692	79.4	1,545,948	81.4
経費		140,557	7.8	95,899	5.0
当期総製造費用		1,806,898	100.0	1,900,875	100.0
期首仕掛品棚卸高		80,589		94,350	
合計		1,887,487		1,995,225	
期末仕掛品棚卸高		94,350		205,588	
他勘定振替高	2	237,528		216,005	
当期製品製造原価		1,555,609		1,573,631	

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	
原価計算の方法は個別原価計算によっております。		原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
運賃	5,235千円	運賃	2,876千円
減価償却費	62,458	減価償却費	39,338
旅費交通費	19,449	旅費交通費	16,980
消耗品費	46,760	消耗品費	30,158
その他	6,654	その他	6,546
計	140,557	計	95,899
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
研究開発費への振替高	237,518千円	研究開発費への振替高	177,727千円
販売費及び一般管理費へ振替	10	販売費及び一般管理費へ振替	1,801
計	237,528	工具器具及び備品への振替高	36,476
		計	216,005

【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

		前事業年度株主総会承認日 (平成17年9月17日)
区分	注記 番号	金額(千円)
当期末処理損失		1,376,264
次期繰越損失		1,376,264

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高(千円)	2,024,978	2,491,267	1,376,264	3,139,980
事業年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権等の行使)	16,300	16,576		32,877
当期純利益			192,937	192,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	16,300	16,576	192,937	160,060
平成18年6月30日残高(千円)	2,041,278	2,507,844	1,569,202	2,979,920

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成17年6月30日残高(千円)	686	1,718	1,031	331	3,139,280
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権等の行使)					32,877
当期純利益					192,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,602	1,700	4,303	277	4,026
事業年度中の変動額合計(千円)	2,602	1,700	4,303	277	156,034
平成18年6月30日残高(千円)	3,289	18	3,271	54	2,983,245

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 原材料 総平均法による原価法 (4) 仕掛品 総平均法による原価法 (5) 貯蔵品 総平均法による原価法	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3~5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 定額法
5 繰延資産の処理方法		(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純損失は237,503千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,983,210千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、「販売費及び一般管理費」は、各費用毎に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の表示の簡明化を図るため、一括掲記し、重要な費目を注記する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の主要費目及びその金額は注記事項(損益計算書関係)に記載しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割12,000千円を販売費および一般管理費の「その他」として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">272,749千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,999</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,942</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">446,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">668,031</td> </tr> </table>	建物	272,749千円	土地	431,250	計	703,999	短期借入金	100,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	121,942	長期借入金	446,089	計	668,031	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">244,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">272,530</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,075</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127,220千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,685</td> </tr> </table>	建物	244,545千円	土地	272,530	計	517,075	一年以内返済予定の長期借入金	127,220千円	社債	250,000	長期借入金	213,465	計	590,685
建物	272,749千円																												
土地	431,250																												
計	703,999																												
短期借入金	100,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	121,942																												
長期借入金	446,089																												
計	668,031																												
建物	244,545千円																												
土地	272,530																												
計	517,075																												
一年以内返済予定の長期借入金	127,220千円																												
社債	250,000																												
長期借入金	213,465																												
計	590,685																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,984株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,468株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	133,984株	発行済株式の総数	普通株式	41,468株	<p>2</p>																						
授權株式数	普通株式	133,984株																											
発行済株式の総数	普通株式	41,468株																											
<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">442,232千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	442,232千円	<p>3 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲載されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td style="text-align: right;">592,551千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	592,551千円																				
流動資産																													
売掛金	442,232千円																												
流動資産																													
売掛金	592,551千円																												
<p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は686千円です。</p>	<p>4</p>																												
<p>5 資本の欠損の額は1,376,264千円です。</p>	<p>5</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
製品売上高 392,889千円	製品売上高 1,845,672千円
商品売上高 20,338	商品売上高 305,441
その他営業収入 195,915	その他営業収入 29,182
2	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	(1) 販売費
	支払手数料 86,617千円
	貸倒引当金繰入額 86
	(2) 一般管理費
	給与手当 165,782千円
	賞与 22,286
	賞与引当金繰入額 2,110
	役員報酬 99,054
	減価償却費 73,548
	研究開発費 371,028
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 427,771千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 371,028千円
4 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	4 製品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品への振替高 122,995千円	工具器具及び備品への振替高 88,717千円
計 122,995	計 88,717
5 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	5 商品売上原価の中の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
消耗品への振替高 14,056千円	消耗品への振替高 6,909千円
計 14,056	計 6,909
6 固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却により発生したものの966千円であります。	6 固定資産売却益は下記のとおりであります。
	土地 3,699千円
	車両運搬具 205
	計 3,904
7 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの115千円であります。	7
8 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却により発生したものの1,776千円であります。	8 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却により発生したものの288千円であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>						
9	<p>9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="743 309 1315 501"> <thead> <tr> <th data-bbox="743 309 916 371">用途</th> <th data-bbox="916 309 1145 371">種類</th> <th data-bbox="1145 309 1315 371">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="743 371 916 501">遊休資産</td> <td data-bbox="916 371 1145 501"> 建物 土地 機械及び装置 工具器具及び備品 </td> <td data-bbox="1145 371 1315 501">千葉県松戸市 中和倉</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントに基づき、資産のグルーピングを行なっております。近年の地価下落傾向の中、減損損失を認識すべきとされた上記の遊休資産につきまして、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(237,503千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物43,740千円、土地121,919千円、機械及び装置26,780千円、工具器具及び備品45,063千円であります。</p> <p>なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 機械及び装置 工具器具及び備品	千葉県松戸市 中和倉
用途	種類	場所					
遊休資産	建物 土地 機械及び装置 工具器具及び備品	千葉県松戸市 中和倉					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,120	1,040	2,080	車両運搬具	6,180	2,004	4,176
工具器具及び備品	10,576	6,845	3,731	工具器具及び備品	10,576	8,961	1,615
合計	13,696	7,885	5,811	合計	16,756	10,965	5,791
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,739千円	1年内			2,661千円
1年超			3,071	1年超			3,130
合計			5,811	合計			5,791
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			2,739千円	支払リース料			3,079千円
減価償却費相当額			2,739	減価償却費相当額			3,079
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日) 及び当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 6月30日)	当事業年度 (平成18年 6月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">443,059千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,739</td> </tr> <tr> <td>未払事業所等税否認</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,221</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">453,221</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465</td> </tr> </table>	繰越欠損金	443,059千円	賞与引当金	1,739	未払事業所等税否認	2,714	投資有価証券評価損	5,117	その他	589	繰延税金資産小計	453,221	評価性引当額	453,221	繰延税金資産計		その他有価証券評価差額金	465	繰延税金負債計	465	繰延税金負債の純額	465	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">377,537千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td>未払事業所等税否認</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,175</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,117</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">15,401</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,631</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">412,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,229</td> </tr> </table>	繰越欠損金	377,537千円	賞与引当金	1,988	未払事業所等税否認	2,787	減価償却超過額	9,175	投資有価証券評価損	5,117	関係会社株式評価損	15,401	その他	622	繰延税金資産小計	412,631	評価性引当額	412,631	繰延税金資産計		その他有価証券評価差額金	2,229	繰延税金負債計	2,229	繰延税金負債の純額	2,229
繰越欠損金	443,059千円																																																
賞与引当金	1,739																																																
未払事業所等税否認	2,714																																																
投資有価証券評価損	5,117																																																
その他	589																																																
繰延税金資産小計	453,221																																																
評価性引当額	453,221																																																
繰延税金資産計																																																	
その他有価証券評価差額金	465																																																
繰延税金負債計	465																																																
繰延税金負債の純額	465																																																
繰越欠損金	377,537千円																																																
賞与引当金	1,988																																																
未払事業所等税否認	2,787																																																
減価償却超過額	9,175																																																
投資有価証券評価損	5,117																																																
関係会社株式評価損	15,401																																																
その他	622																																																
繰延税金資産小計	412,631																																																
評価性引当額	412,631																																																
繰延税金資産計																																																	
その他有価証券評価差額金	2,229																																																
繰延税金負債計	2,229																																																
繰延税金負債の純額	2,229																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.40%</td> </tr> <tr> <td>交際費等の損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">5.59%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.18%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">50.61%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.62%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.18%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.40%	交際費等の損金不算入額	5.59%	受取配当金等の益金不算入額	0.00%	住民税均等割	2.18%	評価性引当額の増減	50.61%	その他	4.62%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.18%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																		
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																
交際費等の損金不算入額	5.59%																																																
受取配当金等の益金不算入額	0.00%																																																
住民税均等割	2.18%																																																
評価性引当額の増減	50.61%																																																
その他	4.62%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.18%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	75,737.14円	1株当たり純資産額	69,700.74円
1株当たり当期純利益	2,474.10円	1株当たり当期純損失	4,568.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,394.36円		
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等の残高がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	102,596	192,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	102,596	192,937
期中平均株式数(株)	41,468	42,228
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,381	-
(うち新株予約権)	(1,381)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(1,525個)。 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>当社は、平成18年6月19日開催の取締役会において、ベンチャー企業の投資・育成を目的とした子会社（出資比率：100%）の設立を決議いたしました。</p> <p>会社名 P S S キャピタル株式会社 設立日 平成18年7月7日 本店所在地 千葉県松戸市上本郷88番地 代表者 代表取締役社長 秋本 淳 出資額 60百万円 取得株式数 1,200株 事業目的 ベンチャー企業の投資育成事業、 コンサルティング等</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定 資産	建物	360,649	28,487	95,216 (43,740)	293,919	48,028	12,837	245,891
	機械及び装置	310,471	-	117,010 (26,780)	193,460	151,203	18,776	42,257
	車両運搬具	5,697	652	652	5,697	4,359	568	1,338
	工具器具及び備品	478,868	153,909	83,867 (45,063)	548,909	294,961	88,394	253,947
	土地	431,250	-	158,720 (121,919)	272,530	-	-	272,530
	計	1,586,936	183,049	455,468 (237,503)	1,314,517	498,551	120,575	815,964
無形固定 資産	ソフトウェア	42,555	677		43,232	21,116	9,010	22,116
	その他	1,019	-		1,019			1,019
	計	43,574	677		44,251	21,116	9,010	23,135
長期前払費用		-	300		241	59	59	241

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品

デモンストレーション用機器 77,817千円

消耗品等金型 17,600千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	期末残高 (千円)
貸倒引当金	789	856	-	789	856
賞与引当金	4,305	4,922	4,305	-	4,922

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	376
預金	
当座預金	284,159
普通預金	654,512
定期預金	800,000
定期積金	4,000
小計	1,742,672
合計	1,743,048

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エフアイ・テクノ	1,470
(株)池田理化	628
(株)常光	378
三和理研(株)	297
合計	2,774

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年 8月	2,476
9月	297
合計	2,774

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Precision System Science Europe GmbH	588,637
㈱エスアールエル	79,763
㈱三菱化学ヤトロン	54,232
㈱メディカル・プロテオスコープ	46,200
谷村電気精機㈱	15,081
その他	69,368
合計	853,284

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
784,129	3,180,257	3,111,102	853,284	78.5	94.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
プラスチック消耗品	30,420
合計	30,420

製品

品目	金額(千円)
DNA自動抽出装置等	318,587
その他理化学機器	36,840
その他	41,090
合計	396,518

原材料

品目	金額(千円)
試薬原材料等	4,138
合計	4,138

仕掛品

品目	金額(千円)
DNA自動抽出装置等	77,235
その他理化学機器	128,352
合計	205,588

貯蔵品

品目	金額(千円)
メンテナンス用工具及び部品	3,976
その他	33
合計	4,009

関係会社株式

相手先	金額(千円)
PSS Bio Instruments, Inc.	472,935
ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)	21,877
合計	494,813

買掛金

相手先	金額(千円)
谷村電気精機(株)	235,700
日本パルスモーター(株)	56,886
オザックス(株)	38,031
(株)エフアイ・テクノ	28,292
親和工業(株)	17,649
その他	65,799
合計	442,359

一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東京都民銀行	19,992
(株)横浜銀行	44,640
(株)千葉銀行	55,240
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)京葉銀行	30,000
日本政策投資銀行	4,000
(株)みずほ銀行	71,980
合計	285,852

社債

銘柄名	金額（千円）
第1回無担保社債	250,000
第2回無担保社債	100,000
合計	350,000

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)千葉銀行	58,050
(株)東京都民銀行	38,358
(株)みずほ銀行	155,415
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)京葉銀行	102,500
日本政策投資銀行	11,000
(株)横浜銀行	64,930
合計	640,253

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在、端株は生じておりません。

2. 平成18年9月23日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第20期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）平成17年9月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第21期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月20日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月25日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月20日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 浩史 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 9月25日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 田代 清和 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡本 和巳 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。